

令和 3 年度国立民族学博物館外部評価委員会
外部評価報告書

人間文化研究機構
国立民族学博物館

ごあいさつ

国立民族学博物館（みんぱく）は文化人類学・民族学の分野の大学共同利用機関として昭和 49（1974）年に創立され、昭和 52（1977）年に大阪・千里の 70 年万博跡地に開館しました。現在、本館は当該分野の共同研究・共同利用の国際的な中核拠点、文化資源と研究情報の国際的集積・発信センター、博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献と、その成果の研究へのフィードバックをミッションに掲げ、活動を展開しております。

令和 2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令下、博物館の臨時休館の期間中でのスタートとなり、年度を通じて、感染症対策に迫られた 1 年となりました。国内外の渡航制限が継続され、研究活動の内、とくに国外でのフィールド・ワークは停滞を余儀なくされましたが、オンラインの活用により、共同研究会や国外と結んだシンポジウムなどの活動は、活発に展開することができました。具体的には、新領域研究の開拓をめざす国際共同研究プロジェクト「特別研究」を 4 件、公募制・異分野融合に基づく共同研究を 27 件実施しております。「特別研究」4 件のうち、「現代文明と感染症」のプロジェクトを、コロナ禍を受けて、新たに緊急枠として設置しております。このほか、国際シンポジウム・ワークショップを 15 件開催しています。これら共同研究やシンポジウムの成果は、日本語・外国語の刊行物によって国内外に発信し、さらに、昨年度に続き、世界の文化や芸術に関する映像番組や音声資料をそのまま論文と同様に掲載できる国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.2 を刊行いたしました。

本館ではまた、平成 26（2014）年度から 8 カ年計画で本館収蔵の民族資料の国際的共同利用を可能にする「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトを推進しています。このプロジェクトは、国内外の大学・博物館のみならず、研究対象となる社会（ソースコミュニティ）との協働の作業に基づいて、人類の文化資源に関する情報の蓄積、発信、交換、生成とその国際的共有化を目指すものです。

博物館の活動としては、新型コロナウイルス感染予防対策をとったうえで、特別展「先住民の宝」「復興を支える地域の文化」をはじめ、企画展、巡回展等、計 6 件開催することができました。また、令和 2（2020）年 6 月には、カナダの先住民アーティスト、ビル・ヘンダーソンの手になるトーテムポールを本館前庭に新たに設置しました。また、本年度の末には、講堂のインテリジェント・ホールとしての整備を完了しています。

これら令和 2（2020）年度におこないました当館の諸活動を対象として、令和 3（2021）年 9 月に外部評価委員会を開催し、このたび、『令和 3 年度国立民族学博物館外部評価委員会外部評価報告書』としてまとめることができました。外部評価委員会委員の方々には、貴重なお時間をいただき、事前の資料の読み込み、委員会への出席、また書面での建設的なご意見・ご批判を賜りました。

本報告書では、コロナ禍の中、オンライン環境をいち早く整備し、研究活動を活発に継続したことや、「フォーラム型情報ミュージアムの構築」や国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』の刊行をはじめ、IT を駆使した本館の国際的情報発信について高い評価をいただきました。その一方、共同研究の公募のさらなる拡充や、コロナ禍で海外でのフィールド・ワークが制限される中で、大学院における文化人類学の教育の様態の変更の必要性等、将来に向けた課題も提示していただいております。

本報告を取りまとめました令和3（2021）年には、令和2（2020）年に続き、新型コロナウイルス感染症の地球規模での拡大がとどまらず、本館の研究活動、博物館活動も、大幅な制約を受けることとなりました。

感染症の拡大に伴い、社会の成り立ちそのものが問い直されるとともに、社会に潜在していた差別意識の浮上による新たな世界の分断も生じてきています。異なる文化を尊重しつつ、言語や文化の別を超えて共に生きる世界を築きあげる上で、本館の果たすべき役割はこれまで以上に重要になると認識しております。

委員の方々からご指摘いただきました諸点につきましては、真摯に受け止め、その実現・改善にとりくんでまいります。

ご意見をいただきました委員の先生方には、ここに改めて御礼を申し上げますとともに、本報告書に目をとめていただきました皆さまには、今後とも、みんぱくの活動にご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年3月
国立民族学博物館長 吉田 憲司

国立民族学博物館 外部評価委員会 委員名簿

令和3年4月1日現在

氏 名	所属・職名
あだち じゅん 安 達 淳	国立情報学研究所副所長
いちかわ みつお 市 川 光 雄	京都大学名誉教授
おかざき よしこ 岡 崎 淑 子	聖心女子大学前学長／名誉教授
こさか はじめ 小 坂 肇	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長
たなか まさかず 田 中 雅 一	国際ファッション専門職大学副学長
ほりい よしたね 堀 井 良 殷	公益財団法人関西・大阪21世紀協会顧問
まきの こうじ 牧 野 耕 司	独立行政法人国際協力機構JICA緒方研究所副所長
みずさわ つとむ 水 沢 勉	神奈川県立近代美術館館長
やまもと まとり 山 本 真 鳥	法政大学名誉教授

(五十音順)

任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日

国立民族学博物館外部評価委員会規則第3条第2項により指名

国立民族学博物館 外部評価に関する意見書担当テーマ一覧

担当テーマ	委員氏名	所 属
全体のとりまとめ	山本 真鳥 委員長	法政大学名誉教授
研究活動	市川 光雄 委員	京都大学名誉教授
	田中 雅一 委員	国際ファッション専門職大学副学長
博物館の共同利用	安達 淳 委員	国立情報学研究所副所長
	水沢 勉 委員	神奈川県立近代美術館長
教育・人材養成	岡崎 淑子 委員	聖心女子大学前学長／名誉教授
社会連携	堀井 良殷 委員	公益財団法人関西・大阪21世紀協会 顧問
国際協力	小坂 肇 委員	公益財団法人りそなアジア・オセアニア 財団理事長
	牧野 耕司 委員	独立行政法人国際協力機構 JICA 緒方研 究所副所長
業務運営（新型コロナウイルス感染症への対応 含む）	水沢 勉 委員	神奈川県立近代美術館長

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

山本 真鳥 委員長

担当テーマ：全体のとりまとめ

該当年度は、コロナのために従来とは全く異なった年度となった。これまでと同じことをしようとしても、何かと差しさわりが出て、海外への渡航もかなわず、一時は博物館そのものの閉館を余儀なくされ、海外の研究者の招聘もできず、国際会議も難しく、何かと苦勞の多い年であった。しかし、あれもできない、これもできない、ではなく、それぞれの創意工夫が必要で、何とかこなすのに必死であったと思われる。コロナ禍での成果といえば、オンライン会議の活用である。その点に言及した委員は半数を超えていた。まさにオンラインで研究会もできるし、オンラインで講演など社会連携活動にも活用できるし、国際活動にも利用が多いに期待できる。コロナが落ち着いた後も、オンラインは活用され続けるだろう。

1) 研究活動と共同利用

昨年度から創刊された TRAJECTORIA を評価したのは、市川委員、安達委員の二人である。閲覧してみて総合的なエスノグラフィーとして評価可能な、これまでとは異なる文化の提示であると思った。大変有意義な企画であるだろう。ただし、基本的に英文であり、国内にあっては研究者用ということになるのだろうが、意識の高い大学生や、異分野の学究たち、アーティストなどには、興味を持たれる内容になっているので、研究用に閉じ込めておく必然性はないかと思う。もっと内外の人々に見てもらえるように HP の置き方、リンクの付け方などに工夫をしてはどうだろうか。また、これまで民博内で作ってきた映像等の活用も今後大いに考えるべきであろう。市川委員は、これに飽き足らず、マルチメディア・エンサイクロペディアの作成に取り組んではどうか、といった提案もされている。

市川委員は民博の自己評価にある「環境問題と人口問題」への着目について、機構内の多の機関との連携、特に地球研との連携を提案している。

全委員が機関リポジトリ、データベース、マルチメディア資料等の整備に言及していて、研究能力が高い印と認めている。また科研費採択率が高いことにも高い評価が与えられている。しかし、人文学全体の問題でもあるが、評価システムが未だ確立されていないことを心配する委員（市川委員）もいる。これは民博だけでなく、機構全体にかかわることでもあるが、そうした評価システムは人文学分野で是非先陣を切って、機構や民博で確立していただきたいものである。また、田中委員は執筆数を平均で出すのではなく、本数のばらつきも含めて公表する方がよいと提言している。それから、出来上がった論文集ばかりか、未完成の論文集についても、フォローアップによって完成に至るような支援が必要ではないか、と提案している。

オンラインの活用は、田中委員、安達委員、水沢委員が取り上げている。その利用について、積極的な利用を評価する意見もあるが、田中委員は未だ活用が十分ではないと述べている。共同研究会もオンラインを利用するなら、以前のように予算に合わせて 1 年に 3~4 回しかできなかったものも、オンラインの活用でもっと頻繁な開催ができるだろうと提案している。

2. 教育・人材育成

岡崎委員がパンデミックにより、基本的にフィールドワークを行うことが必要な文化人類学の教育の様態も必然的に変える必要があるのではないか、と心配している。まだ模索が続いているが、博物館利用はもちろんのこと、映像資料の開発、図書資料の見直しなど、教員に何とか活路を見出すことを期待している。総研大の学科編成の変更も、大きな課題である。そこからどんなメリットが出てくるかに期待したい。

市川委員は、大学院教育について、定員割れがあるのだとしたら、博士後期課程だけにとどまらず、前期課程も設置してはどうかと提案している。後期課程だけでも6年かかっているというのは、他の大学で修士課程を終えてからきても文化人類学の教育が十分でないためにそうなるのではなかろうか。そうだとしたらそこに2年間前期課程を置くのは意味があるだろう、ということである。民博側の説明では、フィールドワークを行うとどうしても時間がかかってしまう、ということであった。機構全体が総研大の文化科学研究科に相当しているので、民博独自に決めることは難しいのではないかと思う。また修士課程ではバラエティのある授業コマを用意しなくてはならないために、1機関内で授業を設置するのが難しいかもしれない。しかし例えば、関西圏と関東圏でそれぞれ用意するとか、オンライン授業にして互いに調整するなどの方法を考えてもいいのではないだろうか。

3. 社会連携

堀井委員は、博物館の存在そのものが社会連携を作り出すとして、「先住民の宝」展や「知的生産のフロンティア」展そのものが、社会に伝える意義あるものとして、評価している。また、ここでもオンラインによるセミナー等の企画を提案している。オンラインのツールによって、一般の方々にもさまざまな機会提供ができるはずということである。また大阪万国博でも民博の存在を世に知らしめることが重要課題と位置付けている。

4. 国際協力

小坂委員は、なんといってもコロナが人々の移動を困難にし、自由な活動ができなかった点を大変残念に思っている。そのよい例が東京オリンピックであろう。移動が実に不自由な時代であった。また、今後コロナが収束しても、バーチャルの利用はますます増えると考えられるので、その利用を尽くす努力が望まれる。

牧野委員は、国際発信がコロナ前より減っているが、コロナ禍の中でむしろここまでできたことは素晴らしいとする。また、留学生やJICAの課題別研修生とのつながりを大切にしてい、ニューズレターの閲覧等を見据えた同窓会を創ることを提案している。確かに私が在籍したことのある米国東西センターは、アジア各国に同窓会をもち、活発な活動を行っている。必要なときは同窓会から人を紹介してもらえるなど、ネットワーキングには最適である。牧野委員は、学術協定についても短期長期を使い分けつつ今後も推し進めるよう提案している。

安達委員と水沢委員は、コロナ禍の時代にあって、カナダのアーティストの協力を得つつ、台風で破損したトーテムポールを再建できたことを評価する。私もyoutubeのライブ配信で様子を見ていたが、あれだけのものを運んできて、敷地内に建てたのは壮観であった。

5. 業務運営

水沢委員は、オンラインによってコロナ禍の中、オンラインシステムの活用によって何とか維持できたことを評価している。また、単に展示だけでなく、デジタル化などの手法を使いつつ、速やかな業務運営が継続できることを願っている。

さて、最後に私見であるが、若干民博の将来について述べさせていただきたい。

1. 部外者ではありながら、共同研究等に参加させていただき、さまざまな委員として携わってきた。民博は人文系の共同研究のあり方として新しいモデルを追究してきたし、他の機関にとってロールモデルとなるようなシステムを築いてきたと思う。しかしながら、そのシステムとイノベーションの勢いは、若干停滞してきているのではないだろうか。プロジェクトのテーマについて、民博外の人々でも企画できるようになっている点は評価できるが、研究会メンバーをリクルートするのが企画者の仲間であり、せいぜい仲間の間程度のネットワークで人集めをしている感がある。テーマに心打たれた人が誰でも参加できるようなシステムは構築されていないので、そのプロジェクトの追究に対して、精鋭を集めているといえるだろうか。また若手の参加も限られている。ここは是非公募をして、多少なりとも、新しいネットワーク形成を行っていただきたいと思う。そして研究会をオンライン公開することに躊躇すべきでない。もちろんすべての研究会をオンラインにしろといった乱暴なことをいうつもりはないが、1年の締めくくりの発表会を公開するとか、研究会の最終成果の発表会を行うとか、書籍が出版されたら合評会をするとか、いろいろな公開の仕方があるだろう。要するに、研究会を外部に開かれたものとするのが、学術コミュニティに資するという共同利用研究機関の目的にふさわしいし、外部に見えるということが、議論に緊張感をもたらすはずである。
2. さらに、共同研究の成果の発表も、研究が終了するにしたがって、各人が論文を書き、補助金を得て出版するというワンパターンを脱し、さまざまな出版の形態を考えるべきではなかろうか。各人の論文は成果として立派ではあるが、もうちょっとお互いの切磋琢磨が欲しい。また田中委員が提案しているが、出版されていない研究会の成果など、カウンセリングが必要であれば、ぜひ実現していただきたい。
3. 従来の国際会議は、海外の研究者を何人か招聘して英語で会議を行い、その成果をプロシーディングスのようなものにまとめて出版する、という形だったと思う。しかしオンライン時代の国際会議はもうちょっとインタラクションが求められるのではないだろうか。海外の発表者を探すことはもちろんであるが、海外の観客も欲しいし、彼らに質問する機会を与えたい。日本人の院生にとっても重要な国際体験となるのではないだろうか。また、オンライン国際会議に参加する非日本人は結構アジア系の人が多いから、彼らの間からスピーカーを探すのもいいように思う。国際交流協定を結んでいる研究機関にはぜひとも「観客」としての参加も促したい。
4. 私は、みんぱっくは小中学生に対する多文化共生教育に資するものとして、大変評価しているが、コロナ禍で接触を避けなければならないので、運営が難しいのではないだろうか。そこで、アバターをつかってバーチャルに服を着替えたり、飾り物をもったりする、ゲームのようなものを開発してはいかがだろうか。これは、今日の小学生にはなじみのもので、コロナ後にも使えることは必定である。

長らく評価委員として、また過去2期に渡り委員長として意見を述べさせていただいた。評価委員は自分でなにをするわけでもなく、高見から勝手なことをいう存在である。それを実行に移す側は実際には大変なご苦労があることであろう。しかしこの役目も、民博の将来を願うからこそであると、ご理解いただきたい。これまでのご厚意に感謝を述べたい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

市川 光雄 委員

担当テーマ：研究活動（他の側面を含む）

（１） 研究活動は、「特別研究」、「機関研究」、「公募型共同研究」の３本柱に沿って精力的に進められている。とくに、データベース関連の事業は、電子化、マルチメディア化など、民博の当初からの取り組みを活かした活動として高く評価できる。TRAJECTORIA などの画像、映像、音響情報を組み入れた発信も先端的な試みと思う。さらに、特定の地域や民族に関しての長期間にわたる共同研究の成果をもとに、フランスで人類学者や言語学者、民族音楽学者らが共同して作成し、高い評価を得た民族誌的なマルチメディア・エンサイクロペディアあるいはマルチメディア・エスノグラフィーのような形で作品化を試みてもよいと思う。

（２） 研究内容に関して。自己評価資料には「環境問題と人口問題が重要な課題」としてあげられている。こうした問題に取り組むためには、文理融合型あるいは学統合型の総合研究が必要といわれているが、共同研究への理系研究者の参加の実態が見えにくい。また、たとえば総合地球環境学研究所との共同プロジェクトのようなものは考えられないか？

（３） 研究成果の発信について。潤沢な資金をもとに国際シンポジウムの開催、和文、英文を含む外国語による出版、TRAJECTORIA のようなマルチメディア型の発信が盛んにおこなわれていることは高く評価できるが、国際的な評価はどうか？外部評価には外国研究者等からの評価は入れないのか？さらに、人文系では馴染みにくいかもしれないが、たとえば論文引用数や刊行誌のインパクト・ファクターなど、（理系でよく取沙汰される）比較評価が可能な要素を参考として取り入れる予定はないか？

（４） 科学研究費の採択率が 50%近くと、平均よりかなり上回っているのは高く評価できる。

（５） 教育に関して。博士号取得まで平均 6 年以上とあるが、これでは修士課程からの標準修業年限をも超えているのではないか？フィールド調査に時間がかかるというのはわかるが、他大学の修士課程で習得した専門性は、博士号取得にとって大きな意味を持っているのか？定員を絞った 5 年一貫制などにより、大学院生を学部卒で受け入れる可能性はないのか？奨学金や学振特別研究員（DC）などを考えても、5 年制のメリットは大きいと思う。

（６） 資料の共同利用について。標本資料、図書、画像・映像などのデータベース化と館外への提供などは、まさに情報ミュージアムの機能を併せ持つものとして、高く評価できる。とくに、ソースコミュニティと連携した「情報生成型で、多方向的なマルチメディア・データベース」の構築は素晴らしい企画と思う。細かい点になるが、データベース作成にかかわった者として言えば、標本や写真（の説明書き）の検索は、あらかじめ設定したキーワードによる検索だけでなく、任意の語句または文字列で検索できるようにしたほうがよいと思う。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

田中 雅一 委員

担当テーマ：研究活動

1 研究支援組織の設置：機関全体としての研究能力の高さは十分評価できる。その上で研究活動の格差をどう縮めていくかが今後の課題ではないだろうか。資料には平均論文執筆数が記載されていたが、格差という観点から考えると何人が全本数の何割を占めているのか、といった分析も重要である。また、共同研究や科研の成果の出版数、学位取得数など目に見える成果についてはよく分かるが、成果出版にいたらなかった事例などについては（当然のことながら）掲載されていない。しかし、そのような「負の遺産」にも目を配り、これを支援する形を取ることが、長期的にみて重要と思われる。そのためには、FDの強化や研究支援を担当する部署が求められる。個人の研究活動全般（助成金の申請、個人研究、共同研究など）について個々人の自己評価に基づききめ細かなアドバイスをし、具体的な支援をする形を取る必要がある。

2 『研究報告』について：投稿数、採択数、アクセス数などについて問題はないか。問題があるならどのような改善策が求められているのか。内容的にはフォーラムという考えを展示だけでなく『研究報告』にも適用すべきであろう。特集、共同研究の成果論集やそれ以外（館員以外の書籍を含む）の書評、展示評などを掲載してはどうか。また、院生を含む若手研究者が積極的に投稿できるように働きかける必要がある。

3 共同研究会の頻度：オンラインシステムの普及によって国際的なシンポなどが以前より容易く企画あるいは参加できるようになった。国内共同研究についても、対面、ハイブリッド、オンラインとの併存をはかりながら公開研究会や開催回数を増やすことを推奨してはどうか。参考までに梅棹初代館長の言葉を引用しておく。「研究会の会合は、原則として毎週一回開かれるというのが、ちょうど良いのではないか。（中略）とくに東京その他の地方からの参加者も、できれば毎週出席してもらうことがのぞましいが、おそらくは困難であろうから、その人たちについては特例をもうけてもよい」（「国立民族学博物館における研究のありかたについて」著作集第22巻、pp.141-42より）。毎週1回は極端だとしても、年3回、予算に余裕があれば4回といった考え方自体を、これを機会に変えていくような働きかけがあってもいいのではないだろうか。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

安達 淳 委員

担当テーマ：博物館の共同利用

新型コロナウイルス感染症による緊急事態で始まった令和2年度の活動では、特に国外で行う研究や来館者のための活動が制約された。民博が従来から培ってきたデータベース形成や情報の提供・共有などの積み重ねがどのように活動全般に寄与したかという観点からレビューした。

コロナ禍の中でも特別研究、機関研究、公募型共同研究や、科研などの外部資金導入は順調に拡大し研究活力が維持されている一方で、研究成果の発表は人的移動の制限から大幅に抑えられたことはやむを得ない。社会環境が許すようになれば、ぜひ交流活動を元通りの活発なものに戻していただきたい。当年度において手早くオンラインでの会議設備を整備し研究活動に供したのは時宜を得た対応であった。研究者がオンライン活動に対応するための追加的な負担増を抑えつつ、従来から力を入れていたフォーラム型情報ミュージアムやネットワーク型基幹研究を研究活動のエンジンとして使い、研究成果を組織化するまでの全体プロセスを効果的に回していくための支援や成果発信につなげる環境整備のさらなる強化が望まれる。

資料の利用はコロナ禍のために激減したが、その中で現物貸借の増があったのは、共同利用機関としての役割が果たされた証左であろう。文化資料としては、台風により破損したトーテムポールが新造され、カナダから運ばれ立ち上げられたのは大変喜ばしいことであった。情報関連事業としては、マルチメディア資料等、各種資料が継続的に作成されている。

今後の文化人類学や民族学の発展を見据えて、資料の新しい在り方を検討する研究資料共同利用委員会が構成され、検討が進められていることは大変重要である。学術コミュニティの動向をにらみつつ、国際的に共有される学術情報として国外からも容易にオンライン利用可能な形で公開が進むよう、制度設計を詳細化していただきたい。

資料の保存に関しては、狭隘化対策が頭痛の種である。新しい収蔵庫への改修や配架の再整理など、こまめな対応をしているが、望むらくは館全体の将来計画の中で抜本的な対策を検討していただきたい。

文献資料の収集や機関リポジトリによる公開は順調に拡大している。先駆的にリポジトリを構築してから10年を経て、学術的成果の公開のためにはならないサービスとなった。民博の発行する出版物や電子ジャーナル『TRAJECTORIA』をはじめとして国際的な情報提供の中核的サービスとして持続的な発展を期待する。

博物館活動の倫理指針の策定に関しては、倫理にとどまらず著作権や肖像権などへの対応も含め先駆的に検討を進めてきており、各種のガイドラインなどの文書をまとめたことは高く評価できる。資料のオンライン提供や古い資料の扱いなどで難しい問題も発生すると思うが、日本の博物館のモデルとなるよう強く期待する。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

水沢 勉 委員

担当テーマ：博物館の共同利用

新型コロナウイルス感染拡大によって直接的な対面による共同に困難が生じたのは、あらゆる研究機関に共通する事象であった。多くの資料を収蔵する貴館にとってこれは博物館としての機能の根幹を揺さぶる状況であったと拝察される。そのような状況にあって、オンラインを使っのシンポジウムやセミナーなどの積極的な開催の試みは高く評価される。

おそらく今後、似たような物理的な分断は、気象、地殻、感染症などの予想を超えた変動が発生する可能性の高い現状にあって、再発する危険性はきわめて高いといわなければならない。そのときそれを乗り越えるための英知もまた、民族学にかかわる情報や知識のなかに蓄えられていることも多くの過去の事例が教える通りである。そのときこうしたオンラインでの資料等を共有し、共同で活用して、議論し、情報を交換するための環境の整備はさらにいっそうの充実が求められると思われる。

今後の課題に挙げられている「フォーラム型人類文化アーカイブスの構築（仮）」などはそうした意味で大いに期待されるものであり、実行に向けて積極的に努力を惜しまれないことを願っている。

また、共同利用の主語は、インクルーシブでなければならず、障害のあるひとや高齢者やこどもたちに対しても、利用に際してのバリアー（障壁）ができる限り撤去されなければならず、そのことはウェブ上においてもしっかりと意識される必要がある。

視点を変えるならば、展覧会はまさにそういうオープンな性格を帯びた活動であり、リアルにおいても、ヴァーチャルにおいても、博物館機能のもっとも重要なもののひとつであり、オンラインへと拡大しつつ、グローバルな観覧を可能にさせるために、内容的にも形式的もさらに可能性を追求し、その成果がひいては地域研究へと還流してゆく、というひとつのお手本を貴館が国の内外へと発信されることを願っている。

「資料等の共同利用」そのものをテーマとして、その現状を示し、未来の可能性を示す展覧会が開催されることを期待したい。

最後に、カナダ・バンクーバー島の先住民族のアーティスト、ビル・ヘンダーソン氏が、台風被害によって破損したトーテムポールが新たに製作され、貴館に設置されたのを新型コロナウイルス感染症収束後に作者を日本に招いてセレモニーが行われる予定とのことであるが、ぜひ実現し、再出発のシンボルとして広報され、そのイベント自体が記録され、ひとつの資料となり、内外に向けてオンラインでも発信されることを願っている。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

岡崎 淑子 委員

担当テーマ：教育・人材育成

1) 平成元年大学院設立以来約 30 年の間に 108 名の学位取得者を輩出したことは、大学院教育・人材養成の成果を明確に示しており、基本的に評価できる。と同時に、こうした数量的データに多少なりとも博論にみられる特徴などについての説明や評価を加えることはできないかと思う。激動する社会の中で学生の傾向にもプラス面・マイナス面の変化があっただろう。

また修了生の国内外での幅広い活躍ぶりは高く評価できるので、特に若い世代について発信していくことは有望な志願者を増やす動機づけにもなるのではないかな。

2) 総合研究大学院大学の第 4 期中期目標・中期計画では 教育組織が、1 研究科、1 専攻、20 コースに再編成され、教育課程も変更される。民博の大学院の教育・人材育成に係る今後の課題として 5 つの項目(①従来の 2 専攻から 1 コースへの統合、②コースの名称の設定、③ディプロマ・ポリシーの改定、④授業科目の整理・統合、⑤入学定員の見直し)が挙げられているが、このうち、③ディプロマ・ポリシーの改定と④授業科目の整理・統合に関し

ては、研究の根幹としている現地調査の考え方と可能性について、このタイミングで特殊な検討を要する。コロナ禍は、日本の現時点(令和 3 年 10 月)では一定の収束が見られるが、今後、日本でも世界でも、大規模なパンデミック発生の可能性は否定できない。現在のカリキュラムには、2 年、3 年次に“現地調査、学位論文執筆”と明示されており、これまでの博士論文の題目を見ると、9 割以上が海外での現地調査による研究と見られる。実際、このような研究力の育成は、研究上の強みとして評価に値する。

一方、文化人類学の現地調査は、自らの居住地から遠く離れた地を”異文化と特定して行うものとは限らず、ごく身近な対象を”現地“として調査する研究も意義は大きく、選択肢となる。同時に、未知の”異文化の地で長期に住み、その人々と社会・文化を理解していくプロセスを経た研究から身につくものには替え難い意味があることは否めない。文化人類学における現地調査とは何かという根本的な問いに立ち戻ることになる。

コロナ禍の現地調査とその教育が直面している問題をめぐっては、関係機関、大学などがさまざまな模索、代案の製作、映像教材の開発・公開も行っているが、民博の大学院でも検討中とのことなので、第一線で現地調査を行ってこられた教授陣と大規模博物館を備えた大学院ならではの対応策を期待する。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

堀井 良殷 委員

担当テーマ：社会連携

令和2年度は展示活動において新型コロナウイルス感染症拡大のため一時期臨時休館を余議なくされたほか、その他の社会連携活動のいくつかも中止になるなど大きな影響を受けた年であった。その中で25000人余の入館者を集めた特別展「先住民の宝」や、梅棹忠夫生誕100年記念企画展「知的生産のフロンティア」など特筆すべき活動が行われた。

一方において多くの研究公演、講演会、ワークショップ、ウェビナー、映画会などがオンラインで開催され活況を呈した。オンラインの利点として海外からも気軽に参加出来るなど今後の活動に大きな可能性を開いた。これまで民博へのアクセスが不便で入館者が伸び悩んでいたハンデを新しい技術を駆使したオンライン空間を活用することにより、解決出来るかも知れない。またなるべく多くの研究講演会やウェビナー、映画会などの事業をオンラインで一般にも公開し多くの人が参加できるよう要望したい。またその参加申し込み情報を周知するためにも一段の努力をお願いしたい。さらにオンラインならではの企画も開発出来ると考える。例えばある新聞社の場合、地方創生とかSDGs、ウェルビーイング、アフガニスタンなどテーマを決めてシリーズでウェビナーを開催し毎回多くの参加者を集めている。しかも開催にあたり多くの企業が協賛に名を連ねている。民博においても知的成果を社会還元し認知度を高めるにあたり、経費節減の折から、こうした工夫によって外部資金を導入しつつ成果をあげる道が大きく開けているように思う。

ところで民博の創設が70年万博の最大のレガシーであったと理解するとすれば、その大阪ならではの世界観、文明史観を来るべき2025年大阪・関西万博にどのように引き継いでゆくのか、その使命が民博に期待されているのではないだろうか。それはとりもなおさず2025年大阪・関西万博のレガシーとして何を残すのかという課題でもある。今回の自己点検報告書では触れられていないが万博のようなビッグイベントにおける理念構築は重要な問題であり、今後の取り組みに期待したい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

小坂 肇 委員

担当テーマ：国際協力

令和2年度は、コロナ禍による「人の移動制限」でいわば博物館にとって血液を止められたような状況となり、いかに博物館の機能を止めることなく組織の使命を果たすことができたかが最も問われることであった。その運営を検証すると、業務を4カテゴリーへ整理し、カテゴリー毎に対応レベル設定を行い、感染状況に応じた対応策を講じ、状況をHP上で公開するなど極めて適切な運営であったと感じる。オンラインの活用やデータ資料の活用も従来以上に行い、博物館運営だけでなく研究者や一般の人々への対応も懸命に実施されていたことが窺われ、コロナ禍においても博物館の使命を十分に果たしていたと評価したい。

なかでも特筆できるのが、時代の要請に応じて「現代文明と感染症」を特別研究に加えた点である。研究テーマがどうしても狭い範囲の独善的なものになりがちなところを、時宜に応じた誰もが関心をもつテーマを取上げるのは非常に大事なことであり、外部の耳目を集め、当博物館の存在価値を高めるものであったと評価する。博物館がより多くの方へ身近な存在となるよう、これからも注力いただきたい。

国際交流に関してあるが、今夏、国際交流最大のイベントであるオリンピック・パラリンピックが東京で開催された。8年前より準備した国家プロジェクトであったが、コロナ禍が重なり、アスリート等からは一定の評価は得たものの、新しい技術で社会を変える壮大な社会実験は不発に終わってしまった。その意味から、次の国家イベントである大阪・関西万博は失敗が許されないと思っている。民博は、大阪万博の跡地に創設され、2024年に50周年を迎える。その翌年に奇しくも再度万博が開催されるのは、運命的な関係であると感じる。そこで、民博50周年と万博を絡める形で、これからの新しい社会における博物館のあり方を指向した中期的な活動指針を検討し着手されればどうだろうか。アフターコロナの社会を見据え、万博では既にバーチャル開催の検討も進んでいる。万博は、民博が蓄えてきた英知を広く紹介する絶好の機会であるとともに、最新のデジタル技術の活用による新たな形の国際交流のあり方が生まれる場である。万博をターニングポイントとし、様々な外部セクターと繋がり、新しい社会における、新たな形での知の発信を進めていかれることを期待する。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

牧野 耕司 委員

担当テーマ：国際協力

1 年半に及ぶコロナ禍の厳しい状況の中、筆舌に尽くせぬ尽力により、民博の運営を堅持、高いパフォーマンスを上げたことに敬意を表する。

3 つの点を申し上げたい。

第一：国際発信

- 国際シンポジウム・ワークショップを昨年度は 15 回を開催したと承知した。その前の年度が 31 回の開催だったので、半分以上ともいえるが、ウェビナーやオンライン会議のハード・ソフト、経験を得るまでに時間を要するので、コロナ禍下では妥当なものとして理解する。
- 令和 2 年度の夏ごろには多くの研究機関や国際機関が体制を立て直し、ウェビナーやオンライン会合を活発化させた。オンライン会合は慣れれば、容易でコストがはるかに安い。そのため、コロナが収束してもオンライン会合は持続し、対面会合と合わせて国際会合は今後ハイブリッドで運営されると思料。
- 他方、現在ウェビナー戦国時代に既に突入しており「ウェビナーの洪水」が起きている。民博には、その類まれなる質の高いコンテンツを基に、差別化、戦略化を行い、シークエンスも検討し積極的な発信を行ってほしい。

第二：人のアセット

- 令和 2 年度は留学生を 5 名受入れたことを確認したが、例年より減少。他の大学院は現在では来日せずともオンラインで授業や実習を行っており、今後は対面とオンラインのハイブリッドのコース運営をする時代になると想定。民博もご検討いただくといいのではないかと。
- 現在留学生の受入れ実績は約 100 名、JICA 課題別研修員の受入れは約 300 名で合計 400 名（ご協力深く感謝申し上げます）。この 400 名は民博のアセット、宝。Newsletter を送付するだけでなく、同窓会を設置し、テーマ毎に定期的なワークショップをオンラインで行う、あるいは再度の短期来日を可能せしめるなどフォローアップを行い、人脈ネットワークの維持、強化を強く勧めたい。研究実施に間違いなく役立つと思料。

第三：学術協定

- 「今後の課題」で「学術協定の締結先の戦略的締結」が記載されている。2 種類の協定の内、包括協定については速やかに戦略とシークエンス（優先順位）をまとめ、進めてほしい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

水沢 勉 委員

担当テーマ：業務運営（新型コロナウイルス感染症への対応 含む）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、業務運営についても大きな負担を強いたものと思われる。研究機関としては従前の活動の規模と質を、オンラインの積極的な導入によって維持されたことは高く評価できる。多くの苦労や犠牲によって達成されたものとして感謝したい。

また、事務的な業務についても、働き方改革の視点から、今回の感染対策に関わる業務の負担増を、現場での対応も含めて、合理的に少しでも削減することが求められる。たとえば、今回の変則的な開館による広報や窓口対応などについても、現場での対応の実態を正確に把握しておく必要がある。そのことによって、今後、似たような事象が発生した際に、より迅速に無駄なく仕事を進められるはずである。

テレワークの実態についても同じことがいえる。正確に把握しておくことは、テレワークが必ずしも働き方改革としてもすべてポジティブではなく、問題点があることを明らかにできるからである。その欠点も知ったうえで有効に利用すべきものである。

今後、気候変動も含めて、過去の事例だけでは、予測不可能の事態が出来る可能性はきわめて高い。単なる研究機関ではなく、教育普及的な機関でもある博物館として、そのような来るべき危機に備えておくことは不可欠である。

博物館活動に関わる組織内スタッフばかりでなく、外部スタッフ、また、利用者に対して可能な限り安全を確保できる対策を構築していくことはきわめて重要な博物館・美術館の使命のひとつであろう。

また、作品や資料といった収蔵庫内のリアルな資料体の保存管理だけでなく、デジタル化された情報の安全管理も今後、ますますその質の高さが求められることになる。情報セキュリティについても最大限の配慮と自覚が必要とされるのである。個人使用の端末のPCのセキュリティが崩れただけで全体が崩壊の危機に晒される。

そうした危機管理は現場での日々の実践によってしか保障する手立てはなく、一人ひとりが安全意識のレベルを高め、維持し、実践していくという反復によって、貴館が世界に誇る貴重な物的、人的な財産が守られ、未来に残されることを期待している。

身近なところでは、巨大地震などを想定し避難誘導の経路の現状をしっかりと確認し、改善点がないかどうかを館全体として議論するというのを改めて実践されることをお勧めしたい。

令和 2 年度 自己点検報告書

令和 3 年 6 月

人間文化研究機構
国立民族学博物館

目次

1. 概要	1
2. 研究活動	2
1) 特別研究	2
2) 機関研究	4
3) 公募型共同研究	5
4) 地域研究の推進	7
5) 外部資金の導入	8
6) 研究の成果公開	10
7) 大学・研究機関等との協力・連携	11
8) 国際研究統括室の活動	13
9) 手話言語学部門の活動	13
10) 今後の課題	14
3. 博物館の共同利用	15
1) 資料の収集・調査研究	15
2) 資料の保存	17
3) 大学等関連諸機関との共同利用	18
4) データベース化・共同利用体制の整備	19
5) 文献図書資料の情報公開・共同利用の推進	22
6) 研究アーカイブズ資料	23
7) 機関リポジトリ	24
8) 情報システム環境の整備	24
9) 今後の課題	25
4. 国際協力	26
1) 海外の研究機関との協力関係	26
2) 国際協力・交流事業	29
3) 国際シンポジウム・ワークショップ等	29
4) 今後の課題	30
5. 教育・人材育成	31
1) 大学院教育	31
2) 若手人材育成	32
3) 今後の課題	32

6. 社会連携	33
1) 博物館展示等	33
2) 広報活動	37
3) 産学連携活動	41
4) 今後の課題	42
7. 新型コロナウイルス感染症への対応	42
1) 研究活動等	42
2) 博物館活動	43
8. 業務運営	43
1) 館長のトップマネジメント	43
2) 財務の改善	44
3) 施設の整備・安全対策	45
4) 今後の課題	45

1. 概要

国立民族学博物館は文化人類学・民族学分野の大学共同利用機関として昭和 49（1974）年に創立され、昭和 52（1977）年に開館した。令和 2 年度現在、本館は当該分野の共同研究・共同利用の国際的な中核拠点、文化資源と研究情報の国際的集積・発信センター、博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献の 3 点をミッションに掲げ活動を展開している。

文化人類学分野の国際的な中核研究拠点として、本館は令和 2 年度末時点で海外 25 大学・博物館、国内 16 大学・研究機関等と学術協定を締結し、機関間の共同研究、研究集会や連携展示等の活動を展開している。本年度は、新型コロナウイルス感染症の地球規模での拡大により、海外での調査研究は事実上全面的に断念せざるをえなくなり、対面での研究会・シンポジウム活動も大きな制約を受けたが、オンライン環境の整備により、新領域研究の開拓をめざす国際共同研究プロジェクト「特別研究」を 4 件、公募型共同研究を 27 件実施した。また、国際シンポジウム・ワークショップを 15 回開催している。これらの研究集会への参加者、及び外国人教員や客員教員、外来研究員など、本館を活用する国内外の研究者はオンラインでの参加者も含めて 1,088 名にのぼる。これら共同研究やシンポジウムの成果は、日本語・外国語の刊行物によって国内外に発信している。さらに、前年度に続き、世界の文化や芸術に関する映像番組や音声資料をそのまま論文と同様に掲載できる国際オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.2 を刊行した。

研究資料の国際的集積・発信センターとして、本館は、平成 26 年度から 8 カ年計画で本館収蔵の民族資料の国際的共同利用を可能にする「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトを推進している。本プロジェクトは、国内外の大学・博物館のみならず、研究対象となる社会（ソース・コミュニティ）との協働の作業に基づいて、人類の文化資源に関する情報の蓄積、発信、交換、生成とその国際的共有化を目指すものである。

博物館機能を活かした大学や社会への貢献に関しては、展示をはじめとする多様なメディアを用いて最新の研究成果を発信している。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう緊急事態宣言の発出を受け、博物館は、2020 年 2 月 28 日から 6 月 17 日まで臨時休館を余儀なくされたが、年度を通じて、特別展、企画展、巡回展等を計 6 回開催した。また、新型コロナウイルス感染症予防対策をとったうえで、館内でのセミナー、研究公演、映画会等の事業を、オンラインも併用しつつ積極的に実施した。令和元年度に更新した次世代型電子ガイドについては、操作性や位置情報精度の向上を図った。さらに、講堂のみんぱくインテリジェントホールとしての整備が完了した。

令和 2 年度は第 3 期中期目標・中期計画期間の 5 年目に当たり、令和 4 年度から始まる第 4 期中期目標・中期計画期間内に達成すべき目標および方法を検討すべき重要な時期である。そこで本館では、7 月に第 4 期中期目標・中期計画期間に向けた将来構想検討ワーキンググループを立ち上げ、本館としての研究・博物館活動の中心となる事業について検討することとした。ワーキンググループは 2 分科会構成とし、研究活動将来構想検討分科

会では、第4期における特別研究、機関研究（機関拠点型基幹研究）、公募型共同研究について検討した。また博物館活動将来構想検討分科会では、標本資料、映像音響資料、アーカイブズ資料、図書資料の収集と構築およびそれらの管理と活用、展示活動、研修活動、国際連携活動、講演・公演活動、社会連携活動、来館者サービス、博物館活動に関する広報について検討した。両分科会ともに3月末に答申し、今後本館では、この答申に基づき、第4期中期目標・中期計画期間の開始に向けて具体的な計画策定を進める予定である。

グローバル化の急激な進展により、世界の諸地域の社会や文化は大きく変容する一方、文化間の摩擦も生起している。さらに昨年初頭からは新型コロナウイルス感染症の地球規模での拡大により、社会の成り立ちそのものが問い直されるとともに、社会に潜在していた差別意識の浮上も散見される。異なる文化を尊重しつつ、言語や文化の別を超えて共に生きる世界を築きあげる上で、本館の果たすべき役割は今後ますます重要になると認識している。

2. 研究活動

■ 国立民族学博物館 主な研究プロジェクト一覧

1. 特別研究
「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマに、現代文明が直面する喫緊の諸課題に対して解決志向型のアプローチによる国際共同研究を実施する。
2. 機関研究「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」
所蔵する研究資料をもとに、国内外の研究機関や大学、博物館および現地社会と国際共同研究を実施し、情報生成型で多言語によるマルチメディア・データベースを構築する。
3. 共同研究
文化人類学・民族学および関連分野の特定のテーマについて館内外の研究者が共同でおこなう研究であり、毎年、6～8件程度を新規募集している。
テーマ 【一般】 課題1 新領域開拓型：文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究 課題2 学術資料共同利用型：本館の所蔵する資料に関する研究 【若手】 課題1 新領域開拓型：文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究 課題2 学術資料共同利用型：本館の所蔵する資料に関する研究
4. 地域研究
日本の文化、社会、政治、経済、環境にとって重要でありながら、総合的な研究が十分でない 3 地域（「北東アジア」「中東」「南アジア」）を対象に調査研究を行い、日本と対象地域間の相互理解を促進する。

1) 特別研究

特別研究は、国内外の学術研究の動向や社会的な要請を踏まえ、学際性を高めることにより、異分野融合や新たな学問分野の創出に向けて、本館が独自に組織し実施する挑戦的な研究である。平成28年度から始まった第3期中期目標・中期計画期間の6年間を通じ

て、「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマに、現代文明が直面する喫緊の諸課題に対して解決志向型のアプローチにより国際共同研究を実施している。

近現代のヨーロッパに発する科学・技術、政治・経済制度、社会組織、思想などからなる西欧文明は、世界の多くの国と地域に影響を与え、科学・技術の発展は、人類の生活と社会を豊かにすると信じられてきた。しかし、人口増加、環境破壊、戦争、資源枯渇、水不足、大気汚染など、大きな負の代償を人類社会にもたらしているとも言える。特に環境問題と人口増加は、解決を要する大きな課題である。前者は、生活空間・食料資源・生物の多様性から、戦争・公害・地球温暖化・災害など、人間生活のあらゆる面に影響を及ぼしている。後者は、2060年には100億人を超え、2100年には地球の人口支持力（環境収容力）120億人に近づく一方、先進国では少子高齢化が進み、家族や人間集団の維持・存続に多くの問題をもたらしている。このような状況において、文明に対応してきた現地社会の「知」から現代文明を問い直し、現代の人類社会が直面する諸課題の分析と解決を志向する研究として特別研究を発足させた。この特別研究は、グローバル空間・地域空間・社会空間が構成する多層的生活空間における現代的問題系として環境問題や人口をめぐる地球規模の変動をとらえ、それにアプローチすることで、旧来の（伝統的な）価値から、いかに多元的価値の共存を保障する社会を創成することができるかを解明し、人類社会にとって選択可能な問題解決を志向する未来ビジョンを提出することをめざすものである。

■特別研究一覧

代表者	研究プロジェクト	区分	研究期間
池谷和信・岸上伸啓	生物・文化的多様性の歴史生態学 —稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に—	環境問題と生物多様性	2016-2018
野林厚志	食料生産システムの文明論	食糧問題とエコシステム	2017-2019
寺田吉孝・福岡正太	パフォーミング・アーツと積極的共生	マイノリティと多民族共存	2018-2021
飯田 卓	デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ	文化遺産とコミュニティ	2019-2021
西尾哲夫	グローバル地域研究と地球社会の認知地図 —わたしたちはいかに世界を共創するのか？	文化衝突と多元的価値	2020-2022
森 明子	「家族をめぐる国家と社会——家族政策の軌跡と展望」（仮題）	人口問題と家族・社会	2021-2023
島村一平	コロナ禍における文化の免疫系としてのローカル文化の検証—東アジアを中心に	現代文明と感染症（緊急枠）	2020-2022

令和2年度は、前年度に立ち上げた「文化遺産とコミュニティ」に関する研究プロジェクトにおいて、国際シンポジウムを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、また参加国・地域との時差等を考慮し、合計5回の連続ウェブ研究会「文化遺産実践における身体とモノ—集合的健忘に抗するための文化伝達」（2021年2月13日・20日・27日、3月7日・13日）を実施した（参加者合計474名）。

平成30年度に立ち上げた「マイノリティと多民族共存」に関する研究プロジェクトにおいては、令和元年度に延期した「Performing Arts and Conviviality」と題する国際シンポジ

ウムを本年度実施予定であったが、参加予定者等との協議の結果、さらに次年度に延期することし、令和2年度はその準備に向けて、特別研究「パフォーミング・アーツと積極的共生」第1回オンライン研究会を3月6日に開催した（参加者31名）。

また、平成28年度に策定したロードマップに沿って、「文化衝突と多元的価値」をテーマとする研究プロジェクト「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか？」を新たに立ち上げ、本テーマに関する公開講演会「ファンタジーの挑戦—もうひとつの世界を想像しよう」を開催した。

さらに本年度は、館長リーダーシップ経費により、特別研究の中に新たに、緊急枠として「現代文明と感染症」を設置した。プロジェクトリーダーを館内募集した結果、島村准教授を選出し、研究プロジェクト「コロナ禍における文化の免疫系としてのローカル文化の検証—東アジアを中心に」を立ち上げ、次年度の国際シンポジウム開催に向けて企画を練った。

その他、すでに終了している2つのプロジェクトにおいては、研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行の準備を進めている。

2) 機関研究

機関研究は、人間文化研究機構の機関拠点型基幹研究という枠組みのもとで、本館のミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の大学等研究機関や研究者と連携し、文化人類学および関連諸分野の新たな展開を先導する国際共同研究である。第3期中期目標・中期計画期間においては、機関研究として「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトを実施している。

本館が所蔵するさまざまな文化資源をもとに、国内外の大学・研究機関のみならず、研究対象となる社会（ソース・コミュニティ）をも包含したかたちで国際共同研究を実施し、情報生成型で多方向的なマルチメディア・データベースの構築を行っている。

■フォーラム型情報ミュージアムの構築 研究プロジェクト一覧（令和2年度）

代表者	プロジェクト名	区分	期間
飯田 卓	アフリカ資料の多言語双方向データベースの構築	開発型	2017-2021*
寺村裕史	中央・北アジアの物質文化に関する研究—民博収蔵の標本資料を中心に	開発型	2018-2021
小野林太郎	海域アジアにおける人類の海洋適応と物質文化—東南アジア資料を中心に	開発型	2019-2021
日高真吾	時代玩具コレクションの公開プロジェクト	強化型	2019-2020
林 勲男	ミクロネシア文化資料のフォーラム型データベースの構築—20世紀前半収集資料を中心として	強化型	2019-2020
日高真吾	津波の記憶を刻む文化遺産—寺社石碑データベースのフォーラム型情報ミュージアムへの改良	強化型	2020-2021
三島禎子	セネガルにおける諸民族文化の映像記録を題材とする情報強化	強化型	2020-2021
池谷和信	データベース「焼畑の世界—佐々木高明のまなざし」の国際化と学際研究の展開	強化型	2020-2021

八木百合子	中南米地域の文化資料のフォーラム型情報データベースの構築	強化型	2018-2021*
丹羽 典生	民博所蔵「朝枝利男コレクション」のデータベースの構築——オセアニア資料を中心に	強化型	2018-2021*
南 真木人	ネパールのガンダルバ映像音響資料に関する情報共有型データベースの構築	強化型	2018-2021*

(* 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、特例として研究期間を延長)

令和2年度は、前年度に開発した情報表示、検索機能を強化した新たなデータベースプラットフォームの実装を進め、データベースの高度化を実現し、標本資料 3,763 件 (103,532 レコード) の文化資源情報を新たに公開した。また、進行中のプロジェクトにおいて標本資料 36,319 件 (777,292 レコード) の文化資源情報を公開に向けて整備した。

また、新規にデータベースを構築する「開発型プロジェクト」3 件、既存のデータベースを発展させる「強化型プロジェクト」8 件、合計 11 件の研究プロジェクトを実施するとともに、開発型プロジェクト「海域アジアにおける人類の海洋適応と物質文化—東南アジア資料を中心に」においては、国際ワークショップ「Fishing and Material Culture in Maritime Asia」(参加者数 18 名) をオンラインで開催した。

さらに、本プロジェクトで得られた研究成果として、英文論文集『Environmental Teachings for the Anthropocene: Indigenous Peoples and Museums in the Western Pacific (Senri Ethnological Studies 103)』を刊行するとともに、国際発信プログラムにより、フォーラム型情報ミュージアム資料集 5『Collections review on 38 Silverworks Labeled “Hopi” in the Denver Museum of Nature & Science』を刊行した。

3) 公募型共同研究

公募型共同研究は、文化人類学および関連諸分野において新しい研究領域を開拓するため、あるいは一般社会から寄せられる期待に積極的に対応するために、10～15 名程度の国内在住の多様な研究者の参画を得て推進される、公募型の共同研究である。これにより、本館は、当該分野における国内の大学や研究者コミュニティ全体を先導し、最先端の研究を行う中核的な拠点となることを目指している。

研究班を広く公募し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行って研究プロジェクトを採択している。文化人類学・民族学および関連諸分野に関わる研究者コミュニティの意見を審査結果にいつそう反映させる体制を構築するため、令和元年度に共同利用委員会設置要綱の見直しを行い、2020 年 4 月から審査に当たる館外委員を 3 名から 4 名に増員し、館内委員を 7 名から 4 名に減員した (館内委員のうち 1 名は委員長で、可否同数のときを除き共同研究の審査には加わらないものとする)。これにより、大学の共同利用と研究者コミュニティの多様化するニーズに応える体制をいつそう整えた。

現在、2 年半ないし 3 年半を研究期間とする共同研究を毎年 20～30 件組織し、出版をはじめ、シンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で成果を公開している。

■ 共同研究実施状況（令和２年度）

	研究課題	研究代表者	令和２年度開催状況		出席率 (複数回実施の 場合は平均値)
			対面・オンライン 併用開催	オンライン 開催	
1	博物館における持続可能な資料管理および環境整備——保存科学の視点から	園田 直子	2	1	89%
2	人類学/民俗学の学知と国民国家の関係——20 世紀前半のナショナリズムとインテリジェンス	中生 勝美		1	69%
3	文化人類学を自然化する	中川 敏		1	91%
4	ネオリベラリズムのモラリティ	田沼 幸子	1	3	46%
5	オセアニア・東南アジア島嶼部における他者接触の歴史記憶と感情に関する人類学的研究	風間 計博		4	84%
6	伝統染織品の生産と消費——文化遺産化・観光化によるローカルな意味の変容をめぐる	中谷 文美	2	2	94%
7	心配と係り合いについての人類学的探求	西 真如	1	2	98%
8	統治のフロンティア空間をめぐる人類学——国家・資本・住民の関係を考察する	佐川 徹		3	76%
9	グローバル時代における「寛容性／非寛容性」をめぐるナラティブ・ポリティクス	山 泰幸		3	72%
10	カネとチカラの民族誌——公共性の生態学にむけて	内藤 直樹		4	76%
11	拡張された場における映像実験プロジェクト	藤田 瑞穂	1	2	70%
12	沙流川調査を中心とする泉靖一資料の再検討	大西 秀之	2		71%
13	グローバル化時代における「観光化／脱・観光化」のダイナミズムに関する研究	東 賢太郎		2	94%
14	食生活から考える持続可能な社会——「主食」の形成と展開	野林 厚志	4	1	90%
15	社会・文化人類学における中国研究の理論的的定位——12 のテーマをめぐる再検討と再評価	河合 洋尚	1	1	92%
16	人類史における移動概念の再構築——「自由」と「不自由」の相克に注目して	鈴木 英明	1	2	100%
17	島世界における葬送の人類学——東南アジア・東アジア・オセアニアの時空間比較	小野 林太郎	3		76%
18	感性と制度のつながり——芸術をめぐる「喚起」と「評価」のプロセスから考える	緒方 しらべ	1	4	93%
19	モビリティと物質性の人類学	古川 不可知	2	1	95%
20	海外フィールド経験のフィードバックによる新たな人類学的日本文化研究の試み	片岡 樹	1		86%
21	「描かれた動物」の人類学 ——動物×ヒトの生成変化に着目して	山口 未花子	1	1	100%
22	月経をめぐる国際開発の影響の比較研究——ジェンダーおよび医療化の視点から	新本 万里子		2	96%
23	環北太平洋地域の先住民社会の変化、現状、未来に関する学際的比較研究 ——人類史的視点から	岸上 伸啓	2	1	92%

24	不確実性のなかでオルタナティブなコミュニティを問う——モノ、制度、身体のからみあい	森 明子	1	3	93%
25	戦争・帝国主義と食の変容：食と国家の関係を再考する	宇田川 妙子	2	1	100%
26	日本列島の鵜飼文化に関するT字型学際共同アプローチ——野生性と権力をめぐって	卯田 宗平	2		92%
27	先住民と情報化する社会の関わり	近藤 祉秋	1	2	96%
合計			31	47	

 は若手枠

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面の開催が難しかったため、希望する研究代表者に有料の Zoom アカウントを提供するとともに館内の施設整備（ウェブ会議用機器の導入やパーティションの設置）を行うなどの対策を講じ、オンラインでの研究会開催を支援した。

4) 地域研究の推進

国内外の大学及び研究機関等と学術協定を締結し、本館が中心拠点（「北東アジア地域研究」、「現代中東地域研究」）または副中心拠点（「南アジア地域研究」）となって、人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「地域研究」を推進している。

■ 研究拠点一覧

北東アジア	北海道大学	東北大学	富山大学	島根県立大学	早稲田大学
現代中東	秋田大学	東京外国語大学	京都大学	上智大学	
南アジア	京都大学 (中心拠点)	東京大学	広島大学	東京外国語大学	龍谷大学

このうち、「北東アジア地域研究」は、Social and Religious Dynamics of the Central Eurasian Steppe: Anthropological and Historical Approaches と題して国際シンポジウムを、カザフスタン、ベルギーの研究者とともに、オンラインを併用して行った。また、新型コロナウイルスの感染症拡大により例年より回数を減らさざるを得なかったが、館内研究会を2回実施した。研究会には、総合研究大学院大学の院生、本館外来研究員など、若手研究者も多く参加し、館外から発表者を招へいた回もある。さらに、熊本県五木村との共催展示「佐々木高明のみた焼畑—五木村から世界へ—」（10月3日～12月13日）を五木村歴史文化交流館にて開催するとともに現地との合同の公開セミナーを計5回開催したことで、地域社会との連携を構築、強化することに成功し、現地メディアなどにも取り上げられた。そのほか生き物文化誌学会先住民例会の開催への協力など外部の組織と連携した活動も行った。

「現代中東地域研究」は、新型コロナウイルス感染症拡大下における遠隔体制での研究

活動の推進とともに、研究成果の統合を進めた。秋田大学拠点とともに、オンラインで開催された日本中東学会年次大会（8月29日）および英国王立人類学協会主催の国際学会“Anthropology and Geography: Dialogues Past, Present and Future”（9月18日）でパネルセッションを組織した。また研究プロジェクト全体で行ってきた日本語での成果出版の刊行準備を大きく進めるとともに、国際連携に基づく研究成果発信として、学術協定によるフランス社会科学高等研究院との国際共同研究の成果を外国人研究者と共編で刊行した。さらに、みんぱく公開講演会「ファンタジーの挑戦—もうひとつの世界を想像しよう」（11月6日）の開催にも協力し、作家の森見登美彦氏を交えてグローバル時代の文学をテーマに一般社会に向けて発信した。

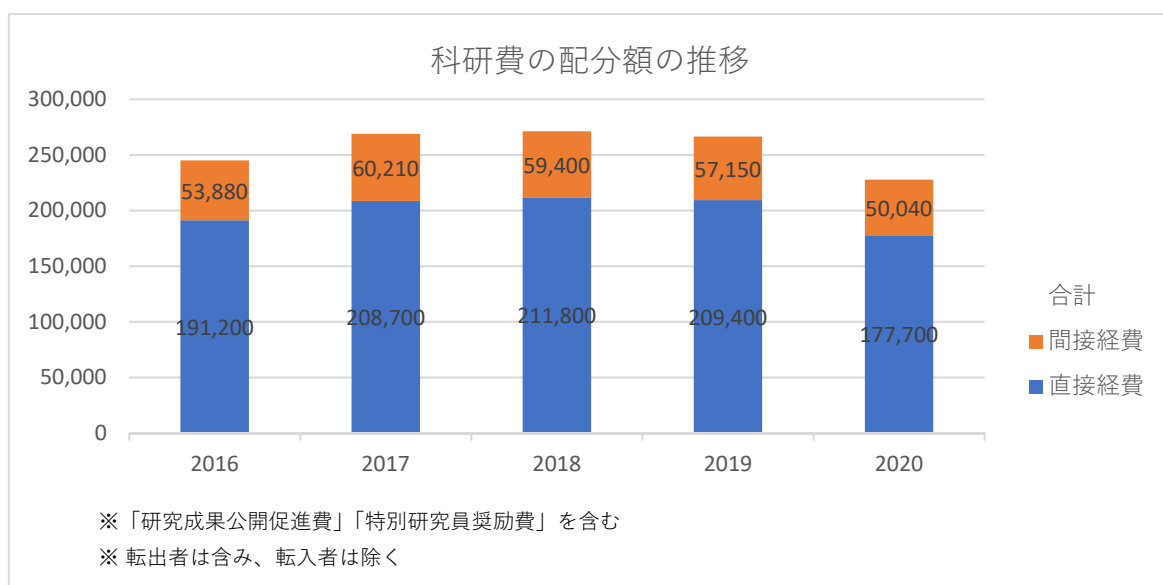
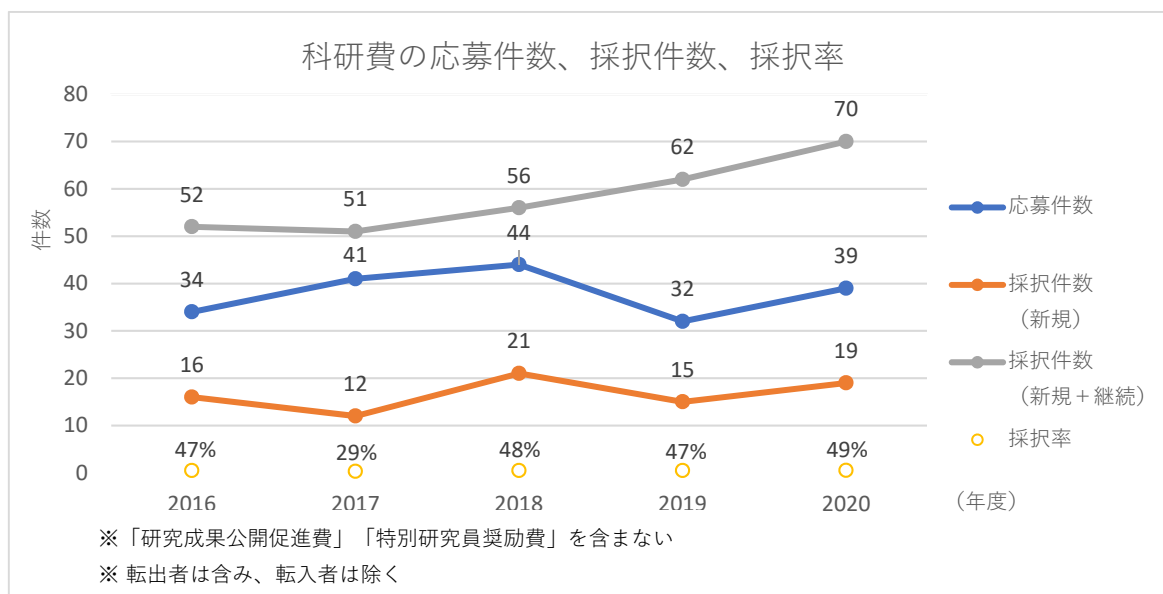
「南アジア地域研究」は、新型コロナウイルス感染症の流行により拠点メンバーを海外調査地へ派遣できなかったため、個別の事例を比較検討するための現地調査を行うことはできなかった。しかし、班別の研究会を6回（参加者合計88名）、国際セミナー1回（6月）、「現代中東地域研究」との連携研究会（2月22日）をオンラインで開催した。特に新型コロナウイルス感染症流行により国際的な研究交流が困難な中でも、オンライン研究会によって国際ネットワークの維持構築に貢献した点は特筆に値する。具体的にはインドと結んで感染症とインド社会に関する国際セミナーを主催（6月11日、参加者34名）、東アジア・東南アジアの南アジア研究機関とのコンソーシアムによる国際ウェビナー「The 1st Asian Consortium for South Asian Studies(ACSAS) Webinar」（12月5日、オンライン開催、参加者56名）を共催した。さらに、INDAS全体国際シンポジウム（12月19日・20日、オンライン開催、参加者82名）の開催準備を支援した。

5) 外部資金の導入

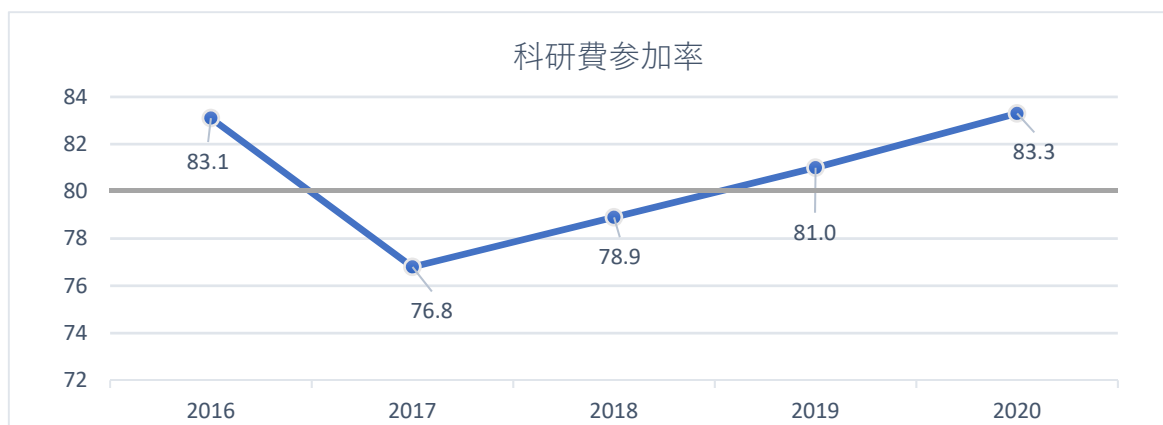
本館では館員に科学研究費助成事業などの外部資金を積極的に獲得するように働きかけしており、令和2年度、科学研究費助成事業は82件（うち新規26件）採択され、177,700千円（直接経費、うち新規48,400千円）を受け入れた。

■ 科学研究費助成事業実施件数一覧（令和2年度）

研究種目／採択件数			
新学術領域研究（学術研究支援基盤形成）	1	若手研究（A）	1
新学術領域研究（研究領域提案型）	2	若手研究（B）	2
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	1	若手研究（B）における独立基盤形成支援（試行）	1
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	4	若手研究	11
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	1	挑戦的研究（開拓）	2
基盤研究（A）	6	挑戦的研究（萌芽）	2
基盤研究（B）	12	研究活動スタート支援	2
基盤研究（C）	20	研究成果公開促進費	3
		特別研究員奨励費	9



なお、令和2年度は、館員に本館の科研費獲得状況について会議等で頻繁に周知し、科研費への積極的な参加を働きかけたところ、科研費参加率は、83.3%となった。



受託事業は、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体から1件で1,600千円、補助金等は日本財団から1件で37,150千円、寄附金は順益台湾原住民博物館等から5件で計7,070千円を受け入れた。

6) 研究の成果公開

本館では、研究成果をより効果的に公開し、国内外の研究者コミュニティや社会へ円滑に還元するため、館長リーダーシップ経費において「研究成果公開プログラム」を設けている。その中には①館のシンポジウム、②小規模研究集会、③国際研究集会への派遣、④外国語で執筆した論文等の校閲の4カテゴリーがあり、いずれも館内募集している。

令和2年度は、①館のシンポジウムとして、国際シンポジウム「東アジアの非営利組織をめぐる法・会計・文化—普遍性と個別性」が採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からの参加予定者の招へいができず、さらに参加予定国の一つであった中国内のオンライン会議環境に制限がかかったため、2日間の開催予定を日本語セッションのみの1日に短縮してオンラインで開催し(8月28日)、国内外の研究者41名の参加を得た。南米からの参加者を予定していた「国際ワークショップ：グアテマラのマヤ民俗衣装の現在」では、現地のロックダウンや通信環境等を考慮し、本年度の開催を見送ることとなった。また、③国際研究集会への派遣では、国際学会「International Institute for Conservation of Historic and Artistic Works (IIC, 国際文化財保存学会)2020年大会」へ出席するための旅費支援を予定していたが、大会がオンライン開催となり、一部の経費のみ支援した。

新型コロナウイルス感染症拡大により、対面による研究集会の開催・参加が困難であることから、本年度は、館長リーダーシップ経費等により、本館にウェブ会議対応設備の導入を進め、オンライン形式での会議開催・参加環境を整備した。

また、本館は特別研究や共同研究による研究成果を広く一般に公開することを目的として、現代的な課題をテーマとする学術講演会を開催している。本年度は、11月に大阪で「ファンタジーの挑戦—もうひとつの世界を想像しよう」(日本経済新聞社と共催)を開催し、WEBライブ中継視聴者と併せて619名の参加があった。また2021年3月に大阪で「グローバル化する武道と中東」(毎日新聞社と共催)を開催し、WEBライブ中継視聴者と併せて301名の参加があった。

出版物については、定期刊行物として『国立民族学博物館研究報告』4点(45巻1号～4号)、『民博通信Online』2点(No.2、3 通巻166、167号)、不定期刊行物として英文の論文集『Senri Ethnological Studies』4点(103～106号)、『国立民族学博物館調査報告(Senri Ethnological Reports)』2点(151、152号)、本館助成の外部出版として『現代世界の呪術—文化人類学的探究』など6点を刊行した。また、国際的な編集体制のもとで、人類学や文化遺産、ミュージアム、アートに関する研究を対象とする国際的な査読付き英文オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.2を刊行した。民族誌映画をはじめ、音響作品、静止画、動画、アニメーション等の掲載を可能にした本ジャーナルは、研究対象社会との共創的研究に道をひらくなど、テキスト主体の学術誌では実現しにくい

研究プロジェクトに関する新たな議論の場を提供する新しい試みであり、異分野の融合や新分野の創出に積極的に取り組んでいる。

7) 大学・研究機関等との協力・連携

海外の学術交流に関しては、順益台湾原住民博物館（台湾）、国立サン・マルコス大学（ペルー）、エジンバラ大学（連合王国）との協定について、これまでの交流状況及び今後の交流計画について審議し、その更新を行った。また、当初の目的が達成されたことから、ロシア民族学博物館（ロシア）との協定（12月2日）、客家委員会客家文化発展センター及び交通大学客家文化学院（台湾）との三者間協定（3月31日）を終結した。

令和2年度は、これらを含む17カ国・地域26機関との学術交流協定のもと、大学・研究機関等と連携して研究活動を推進した。本年度の活動内容については、本報告書（4.「国際協力」、1）「海外の研究機関との協力関係」）に掲載している。

国内の学術交流に関しては、金沢美術工芸大学（3月22日）と学術交流に関する協定を新たに締結し、本年度は16件の学術交流協定のもと、大学・研究機関等と連携して研究活動を推進した。

また、日本文化人類学会との連携は、本年度も学術協定に基づき進められた。主な連携事業としては、同学会のメーリングリスト及びウェブサイトで、当館の行事予定を月に1、2回（通常2回、年末年始や情報の少ない時期は1回）告知している。

■学術交流協定一覧（海外）

協定先機関名（国・地域）	協定締結日	協定の概要
国立サン・マルコス大学（ペルー）	2005年6月14日	考古学分野における共同調査の遂行、ならびにそれに基づく学術交流の促進。
順益台湾原住民博物館（台湾）	2006年7月1日	共同研究、博物館展示協力など。
国立民俗博物館（韓国）	2007年7月11日	研究者交流、共同研究、研究集会の実施、博物館展示・教育活動に関する協力、学術情報・出版物の交換など。
内蒙古大学（中国）	2008年9月22日	教職員・研究者の交流、研究プロジェクトの展開、博物館展示品の展覧及び教育分野における協力活動、学術研究資料、学術情報及び公開出版物についての交換と相互利用の展開など。
国立台北芸術大学（台湾）	2009年5月15日	相互の学術交流、研究プロジェクトの展開、博物館展示・教育活動に関する協力、学術情報・出版物の交換など。
エジンバラ大学（連合王国）	2010年5月17日	学術交流ならびに共同的な研究事業の促進など。
ロシア民族学博物館（ロシア）	2010年12月3日	博物館学、調査研究、文化財保護の各分野における協力と相互支援の促進など。
ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館（クストカメラ）（ロシア）	2011年10月21日	学術・文化の両分野における相互交流および協力関係の発展など。
生態学生物資源研究所（ベトナム）	2012年3月22日	共同研究、研修、出版、展示等のプロジェクトにおける学術的な研究および交流の促進など。
アシウィ・アワン博物館・遺産センター（米国）	2012年6月3日	学術協力、共同研究のプロジェクトの展開、博物館資料の展覧および教育分野における協力活動など。

フィリピン国立博物館（フィリピン）	2012年7月18日	共同研究、研修、出版、展示等のプロジェクトにおける学術的な研究および交流の促進など。
中国社会科学院民族学・人類学研究所（中国）	2012年8月28日	学術交流ならびに研究プロジェクトや研究資料、学術情報及び公開出版物の交換と相互利用の展開など。
北アリゾナ博物館（米国）	2014年7月4日	学術交流・研究の強化・発展。
国立台湾歴史博物館（台湾）	2015年10月16日	共同研究、博物館展示協力など。
ヴァンダービルト大学（米国）	2016年1月15日	国際共同研究、国際シンポジウムの開催など。
浙江大学人類研究所・図書館（中国）	2016年4月19日	資料の寄贈、人材交流、共同研究など。
ブリティッシュコロンビア大学人類学博物館（UBC）（カナダ）	2017年3月9日	研究交流、人材交流、データベース構築の協力など。
イラン国立博物館（イラン）	2017年11月8日	国際共同研究、研究者の交流、博物館に関する資料や情報交換など。
客家委員会客家文化発展センター、交通大学客家文化学院（台湾）	2017年12月16日	国際共同研究、研究者の交流、博物館に関する資料や情報の交換など。
国立博物館機構（ザンビア）	2018年8月12日	国際共同研究、研究者の交流、博物館に関する資料や情報交換など。
国立考古学研究センター（インドネシア）	2019年6月10日	インドネシア国内での国際共同調査の実施、および研究成果の共有。
ウズベキスタン共和国科学アカデミー ヤフヨ・グロモフ考古学研究所（ウズベキスタン）	2019年9月19日	国際共同発掘調査・研究、研究者交流、考古学に関する資料や情報の交換等、研究者・学芸員などの人材交流。
バングラデシュ農業大学（バングラデシュ）	2019年11月3日	相互理解、相互利益及び協力関係の原則に基づいた学術研究及び学術交流の強化・促進。
ケニア国立博物館群（ケニア）	2019年11月7日	共同調査プロジェクトの実施、講演会、シンポジウム、共同展示の実施、調査に関わる情報と資料の交換、文化ならびに博物館学に関する交流プログラムの振興、研究スタッフの交流に関する協力。
カセサート大学林学部（タイ）	2019年11月22日	国際共同研究、研究者の交流、博物館に関する資料や情報の交換。

■学術交流協定一覧（国内）

協定先機関名	協定締結日	協定の概要
日本文化人類学会	2008年2月27日	研究連携、研究交流、相互の研究成果の活用の促進。人類社会における学術の発展と普及への寄与。
金沢大学	2014年3月23日	両機関間の連携・協力の実績を基盤に、緊密かつ組織的な体制強化。
立命館大学	2014年4月10日	食に関する学術研究、連携協力。
大阪工業大学	2015年3月23日	情報メディア・デジタルコンテンツに関する学術研究、連携協力。
株式会社海遊館	2015年11月19日	産学連携の推進、学術研究の振興、研究成果による社会貢献、連携協力。
東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所	2015年11月25日	世界諸地域の言語と文化に関する学術研究、連携協力。
神戸大学大学院人文学研究科	2016年7月15日	研究教育のための学術交流。
大妻女子大学	2017年6月20日	学術研究、教育及び社会の発展への寄与。

山形大学	2018年2月16日	学術研究、教育及び社会の発展に貢献。
大阪大学	2018年3月17日	学術研究、教育、社会貢献及びその他諸活動の発展への寄与。
京都造形芸術大学	2018年3月19日	学術研究、教育及び社会の発展への寄与。
一般社団法人文化財保存修復学会	2018年11月19日	文化財の保存に関わる科学・技術の発展と普及。
日本展示学会	2018年11月26日	学術研究、教育及び社会の発展への寄与。
大阪府	2019年8月28日	手話言語学の分野において、相互に連携の強化を図り、双方の発展と充実に寄与。
一般社団法人東洋音楽学会	2019年11月3日	研究連携、研究交流、相互の研究成果の活用を促進し、もって音楽文化の持続可能な発展と、音楽文化研究の深化に寄与。
神奈川大学日本常民文化研究所	2020年3月26日	両機関が行う研究活動全般における学術交流・協力を推進し、相互の研究の一層の進展と日本の文化人類学・民俗学等の発展に資する。
金沢美術工芸大学	2021年3月22日	相互に連携を図り、平成の百工比叢コレクションデータベースを基に、高等教育におけるデータベースの在り方及び活用手法について検証するとともに、社会連携事業と連動させることにより、高等教育教材の実用化を目的とする。

8) 国際研究統括室の活動

国際研究統括室は、新領域の開拓のための共同利用型研究体制の基盤整備及び国際・国内戦略を立案し統括することを目的として、2017年4月に設置された。

国内外の大学・研究機関等との学術協定にかかる令和2年度の活動については、前項に記したとおりである。

外国人研究員（客員）制度については、本館の特別研究プロジェクトと連携した共同研究テーマを対象として国際公募を実施した結果、3名の応募があり、そのうち1名を外国人研究員として招へいした。なお、外国人研究員に対しては、本館の各種手続き案内や生活情報提供のため、電子版『Guide for Visitors』を作成し、本館ウェブサイト上に掲載している。

国際学術交流の面では、本館と関わりのある海外の研究者及び本館と関連の深い国内外の研究機関を「民博フェローズ」として位置付け、研究者ネットワークを構築しており、令和2年度末現在の民博フェローズは92カ国・地域、1,061件にのぼる。

9) 手話言語学部門の活動

国際シンポジウム「手話言語と音声言語に関する民博フェスタ2020／SSLL2020年」（9月25日～10月4日）をZoomで開催し、手話言語学の最新動向に関する講演をおこない、議論の場を提供した。なお、国内向けに「手話言語学基礎講座」を開講した。

また、将来の学術界における通訳ニーズに対応するための基盤づくりとして、大阪大学全学教育「手話の世界と世界の手話言語☆入門」（10月～1月）へ講師を派遣し（リモート）、手話言語学の授業及び講演を実施した。

学術手話通訳研修事業においては、学術手話通訳の習得・レベルアップを目的とする「国立民族学博物館学術手話通訳研修事業」（４月～３月）を実施した。

また、前年度、大阪府と締結した協定に基づき、以下の５講座を実施した。

研修名	開催日数	場所
大阪府登録手話通訳者現任研修	12	大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター
大阪府手話通訳者養成講座現任研修（ワークショップ）	4	大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター
Late Signer 講座	3	アットビジネスセンター大阪梅田
若手手話通訳者養成トライアル講座	8	大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター
若手手話通訳者ブラッシュアップ講座	8	大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター

10) 今後の課題

2021 年 3 月、第 4 期中期目標・中期計画期間に向けた将来構想検討ワーキンググループ研究活動将来構想検討分科会がおこなった答申のなかでは、第 4 期の本館の研究活動の柱として、機関研究（機関拠点型基幹研究）「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築（仮）」、ならびに特別研究「ポスト国民国家時代における民族の再構築—グローバル人間共生科学の創成に向けて（仮）」という計画案が提示された。今後は、この計画案を踏まえ、プロジェクトの具体的な内容を検討するとともに、多くの館員が積極的に参加できる体制と計画を整備することが引き続き課題となる。

また、本館が中心拠点・副中心拠点となって推進している 3 つの人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「地域研究」においても、第 4 期の研究活動を検討するワーキンググループを立ち上げ、第 4 期に向けて 3 つの地域研究をどのように発展的に展開していくかを検討した。答申では、多様な分野の大学等研究機関とネットワークを形成し、グローバル秩序の変容のメカニズムを諸地域の比較と関連性という視点から学際的に明らかにするネットワーク型基幹研究プロジェクト「グローバル地域研究（仮）」という計画案が提示された。今後は、この計画案を踏まえ、プロジェクトの具体的な内容と実施体制を検討することが引き続き課題となる。

近年、館員のさまざまな負担、とりわけ評価関連の負担の増加や、館員数の減少等により、本来の研究活動に割ける時間の減少が顕著になっている。大学共同利用機関としての機能を最大限発揮するために、自己点検や IR 活動等に取り組むことにより、自らの強みや特色を明確にしたうえで、限られた人的資源、予算的資源をそれらに重点的に投入することが課題となっている。今後、本館に求められている役割や機能を十分に果たしていくためにも、事業全体の見直し、効率化、スリム化に取り組むことを通して、館員の研究環境を改善し、研究パフォーマンスをより一層向上させることが求められるだろう。

3. 博物館の共同利用

1) 資料の収集・調査研究

本館では、大学共同利用機関としての共同利用基盤を整備するとともに、本館あるいは関連機関が所蔵する文化資源の体系化を進め、共同利用を促進し、学術的価値を高めるために「文化資源プロジェクト」を制度化している。これらのプロジェクトは、調査収集、資料管理、展示、博物館社会連携の分野で構成され、本館の博物館活動を牽引する根幹をなしている。

また、本館あるいは関連機関が所有する学術資源の情報化をすすめ、本館専任教員のイニシアティブにより共同利用を促進し、学術的価値を高めるために、映像音響資料の取材・収集、展示情報化、情報化の3つの分野について「情報プロジェクト」を制度化し実施している。

資料の収集・調査研究は、展示、研究等への共同利用を目的とした標本資料収集、映像取材・編集、資料の整理と情報化、資料情報データベースの公開等を教員の提案に基づくプロジェクト形式（「文化資源プロジェクト」・「情報プロジェクト」）により実施している。各プロジェクトの審査は、提案書、提案書に対する館外の研究者や専門家の意見及び提案者が行うプレゼンテーションに基づいて、プロジェクトを所掌する会議（文化資源運営会議又は情報運営会議）の各委員が行っている。各プロジェクトの採択は、前述の各委員の審査結果と評価指標を基に所掌する会議での合議を経て決定している。

【資料の保有件数、利用実績】

令和2年度末において、本館が所蔵する学術資料は、標本資料が約34万5千点、映像音響資料が約7万点、図書資料が約69万冊である。これらの資料の外部からの利用、問い合わせに関しては、民族学資料共同利用窓口を設けており、令和2年度は156件の問い合わせに対応した。

■資料等の利用実績（令和2年度）

資料区分	保有件数	利用実績				
		利用区分	件数	前年度比	点数	前年度比
標本資料	345,143	貸付	6	60.0%	157	38.0%
		熟覧（合計）	24	52.2%	2276	68.0%
		（館内）	10	45.5%	587	33.6%
		（館外）	14	58.3%	1689	105.6%
		撮影	18	64.3%	767	59.0%
		原版利用	59	93.7%	1703	256.5%
映像・音響資料	72,698	原版利用、複製等	72	47.1%	404	6.7%
文献図書資料	686,283	現物貸借	542	109.3%	542	109.3%
		文献複写	3,714	88.2%	3,714	88.2%
		資料特別利用	3	42.9%	4	40%
		事業利用	3	60%	31	29.5%
		図書貸出冊数	1,076	73.5%	1,076	73.5%

【文化資源関連事業】

文化資源プロジェクトでは、文化人類学・民族学及びその関連諸分野に関する学術・研究資料の集積のために、標本資料の海外収集や標本資料の国内購入を行うが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け実施事業はなかった。標本資料の収集においては、文化資源プロジェクトとは別に、本館の共同利用基盤の整備・強化を目的として標本資料の寄贈を受け入れる文化資源計画事業を実施している。本年度は、モンゴルの生活道具やアイヌの木彫等9点を寄贈受入した。厳選した資料の収集ならびに貴重な資料の寄贈受入を組み合わせることにより、資料の充実を図った。

さらに後述の国立民族学博物館研究資料共同利用委員会で策定した研究資料集積の基本方針に基づき、令和元年度に文化資源計画事業（テーマ別収集、個別収集）を整備したことにより、本年度は文化資源計画事業（テーマ別収集）のテーマ及び文化資源計画事業（個別収集）の募集を実施した。

また、平成29・30年度の台風により破損したため、新たにカナダ・バンクーバー島の先住民族クワクワカワクウのアーティスト、ビル・ヘンダーソン氏に製作を依頼していたトーテムポールが完成し、2020年4月に本館に運び込まれ、6月24日に立ち上げられた。なお、新型コロナウイルス感染症収束後、制作者のビル・ヘンダーソン氏を招へいし、建立にかかわる儀式を行う予定である。

【情報関連事業】

情報プロジェクトでは、映像音響資料の取材・収集分野において、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、予定を適宜変更しながら、西日本各地で厄払いの回壇を続ける伊勢大神楽の活動の様子等を記録する『伊勢大神楽の映像音響資料収集』を行った。また、本館所蔵の東南アジアの人形芝居に関する映像や情報をより総合的かつ効果的に提供する『東南アジアの人形芝居』及び人間文化研究機構連携研究「映像による芸能の民族誌の人間文化資源的活用」等で作成した映像コンテンツから『徳之島の唄と踊りと祭り』の2本のマルチメディア番組を制作した。なお、制作に際しては、必要に応じて館内関係者と意見交換を実施し、制作する映像資料の質の向上を図った。

その他、情報プロジェクトとは別に、本館の共同利用基盤の整備・強化を目的として計画的に映像を制作、収集する情報計画事業を実施している。本年度は、ビデオテープを4本、特別展・企画展について360度の全周画像を結合させたパノラマムービーを2本制作した。また、写真コレクションを3件（合計65,039点）及び映像資料を1件（6点）寄贈受入した。

■映像資料制作（令和2年度）

種別	タイトル
マルチメディア番組	徳之島の唄と踊りと祭り
	東南アジアの人形芝居
ビデオテープ	ウズベキスタンの美味しい羊料理—プロフ・ショルバー
	タンディルでパンを焼く

パノラマムービー	ウズベキスタンの結婚式
	みんなく村に神楽がやって来る！—伊勢大神楽ワークショップの記録—
	特別展「先住民の宝」パノラマ展示記録
	梅棹忠夫生誕 100 年記念企画展「知的生産のフロンティア」パノラマ展示記録

【研究資料の共同利用】

世界の状況や学問のあり方などが大きく変化していることから、これからの文化人類学や民族学、及びその関連分野の発展のために、民族資料をどのようなかたちで集積し、どのように広く共同利用していくかの検討が必要となってきた。これを受け、平成 29 年度より館外の委員を主体とする国立民族学博物館研究資料共同利用委員会を設置し、本館の資料収集のあり方にかかる基本方針を策定した。

本委員会で策定した研究資料集積の基本方針に基づき、令和 4 年度以降の映像制作の枠組みを、学術コミュニティとの連携を重視する情報計画事業（テーマ別映像制作）と、従来から運用している情報プロジェクトによる映像制作の 2 つとする整備を行った。情報計画事業（テーマ別映像制作）では、ある課題（テーマ）に沿った映像を制作する。課題（テーマ）は、本館専任教員からの応募をもとに立案したものを、関連する学会に所属する館外研究者 3 名を含む情報計画事業（テーマ別映像制作）評価専門部会による評価を受けることになる。そのため、本年度は、その評価専門部会の設置要項を策定するとともに、本館の活動にふさわしい映像制作の課題（テーマ）の募集を開始した。

2) 資料の保存

【文化資源関連事業】

本館では、文化資源計画事業として「有形文化資源の保存・管理システム構築」を進めている。具体的には、「有形文化資源の保存対策立案」、「資料管理のための方法論策定」、「資料管理に関わる各種調査の指導・統括と調査結果の検討」という 3 つに分け、事業を実施している。

本年度は、有形文化資源の保存対策として、持続的な総合的有害生物管理（IPM）体制の継続実施とその拡充、薬剤を用いない各種殺虫法の民族資料への適用を行った。資料管理のための方法論策定では、生物生息調査、温度・湿度モニタリング等の博物館環境調査とその解析、総括を行った。また、15 年以上にわたり実施している映画フィルムの保存状態調査を総合的に検証した。

これらと並行して収蔵資料の保管・収納方法の改善を段階的に進めると同時に、「特別収蔵庫 F（衣類）における資料再配架に係る試行作業」「特別収蔵庫 D（毛皮）収蔵予定資料の調査」を実施した。また、空調設備の老朽化によるカビ害等が発生した第 6 収蔵庫に関しては、配架見直しの検討を始めている。今後も引き続き狭隘化対策を継続する。さらに、展示や収蔵用の包材調査を継続実施し、逐次、包材の基本情報（製造元、販売元、入手先、使用目的、成分、寸法、pH 値など）をデータベースにまとめた。

本館は創設から 46 年、開館から 43 年が経ち、収蔵庫の狭隘化、施設・設備の老朽化が

進んでいる。収蔵庫の狭隘化対策として、第3収蔵庫の標本資料の再配架（平成22年度～平成25年度、平成27年度）、多機能資料保管庫の新設（平成25年度）、2カ年計画で進めてきた第1収蔵庫の改修（平成26・27年度）、特別収蔵庫C（漆器収蔵庫）の改修（平成27年度～平成29年度）、特別収蔵庫F（衣類収蔵庫）の再配架に係る調査と試行作業（平成28年度～令和2年度）に加え、大阪府北部地震からの復旧作業にともなう標本資料の配架見直しに着手した。今後、第2収蔵庫、第4収蔵庫、第5収蔵庫、第6収蔵庫及び第7収蔵庫等において狭隘化対策が必要であり、その予算措置が求められる。また、展示場や収蔵庫での雨漏りの他、収蔵庫エリアの配管老朽化による漏水、空調設備の老朽化によるカビ害等が発生しており、設備面の更新作業は依然として不十分な状況にあるため、インフラ整備への早急な対応が求められる。

【情報関連事業】

映像音響資料については、平成28年度に策定した方針に基づき、資料の保存及び利用を目的として、再生が困難になった媒体を視聴可能な媒体へ変換することを継続して実施している。本年度はDVCPROテープ569本に記録されたデジタルデータを大容量光ディスクなどの媒体に変換した。これまでにDVCPROテープ約6,000本のうち2,866本（前年度比47.8%）について媒体変換が完了している。また、1,337本保有しているECフィルムについても、本年度は139本のデジタル化を行い、これまでに773本（前年度比57.8%）のデジタル化が完了している。

さらに、本館制作番組のネガフィルム約700本を3年間で、本館制作番組のポジフィルム及び本館製作番組以外のフィルム約3,000本を10年間で一巡する計画で酸性度調査を行っている。本年度は本館制作番組のネガフィルム250本、本館製作番組のポジフィルム及び本館制作番組以外のフィルム371本の酸性度調査を実施した。これまでの調査結果を分析したところ、劣化が始まっているフィルム（全体の約1%）及び劣化が始まっている可能性のあるフィルム（全体の約1%）が判明し、新たな保存措置を実施することとした。また、今まで保管するだけになっていたフィルム（制作過程で発生した残フィルム）について数量確認を行い、オープンリールテープとあわせて、令和3年度以降に酸性度調査を実施する計画を策定した。

3) 大学等関連諸機関との共同利用

【共同利用型科学分析室】

本館には、民族資料や文化財、博物館資料を対象に、一次的な非破壊分析や材質分析が可能な非破壊実験・材質分析装置システムが導入されている。本システムを文化人類学やその周辺領域の学問分野においてより積極的に活用し、共同利用に寄与するため、「共同利用型科学分析室」を設置している。本年度は、外部機関8件の利用があった。

■ 共同利用科学分析室利用実績（令和２年度）

利用機関	利用目的
宗教法人 大本山 大徳寺	文化財収蔵施設における温湿度計測を中心とした環境調査
能生白山神社	文化財収蔵施設における温湿度計測を中心とした環境調査
京都府京都文化博物館	誓願寺門前図屏風修復にかかる調査
金沢学院大学	文化財保存に適した収蔵環境調査—富山市所在の本法寺収蔵庫を対象に—
岩手県釜石市 文化スポーツ部文化振興課	唐丹町本郷地区の津波碑の保存修復にむけた調査
天理大学附属 天理参考館	X線透視CTスキャン装置による資料内部構造の解析
馬見岡綿向神社	馬見岡綿向神社の絵馬の彩色箇所成分分析ならびに飾り金具と釘の保存処理のための保存科学調査
糸魚川市教育委員会文化振興課	文化財展示施設における温湿度計測による環境調査

【公募型メディア展示】

本館は、国内の大学博物館等の展示活動を支援するため、本館が開発した情報メディアを活用した展示企画を公募している。本年度は、天理大学附属天理参考館からの「器の中のアンデス世界を体験するメディア展示」を採択し、標本資料の三次元モデルデータの制作とその展示手法の開発を支援した。

この支援により、本館のX線CT装置で資料15点を撮影し、タブレット端末及びヘッドマウントディスプレイ用のメディアコンテンツを作成した。この成果は、天理参考館の第86回企画展「器にみるアンデス世界—ペルー北部地域編—」（2021年4月14日～6月14日）で展示公開される。

4) データベース化・共同利用体制の整備

【データベース】

特別展「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年—」において、ろうけつ染めの染め見本が検索できる「柳染色加工所見本裂データベース」を作成し、特別展示場内に設置した。

さらに、情報プロジェクトの情報化分野において、平成27年度から30年度に実施された共同研究「チベット仏教古派及びボン教の護符に関する記述研究」の結果を、種々のレファランス情報及び写真とともに「チベット宗教図像（白描画）データベース」として整備し、2021年3月に一般公開を行った。

■ データベース一覧

データベース名	公開方法	収録件数	前年度比	利用件数	前年度比
標本資料目録データベース	一般公開	286,507	100.03%	140,933	186%
標本資料詳細情報データベース	一般公開	80,678	104%	10,088	115%
標本資料詳細情報データベース（館内限定）	館内限定	286,552	103%	32,494	79%
標本資料記事索引データベース	一般公開	76,039	110%	5,441	133%
韓国生活財データベース	一般公開	7,827	100%	3,490	190%

ジョージ・ブラウン・コレクション[日本語版・英語版]	一般公開	2,992	100%	2,417	565%
カナダ先住民版画データベース	館内限定	158	100%	27	25%
チベット宗教図像（白描画）データベース	一般公開	1,439	-	-	-
映像資料目録データベース	一般公開	8,277	101%	2,894	126%
ビデオテーデータベース	一般公開	824	106%	15,007	406%
音楽・芸能の映像データベース	一般公開	849	100%	445	167%
音楽・芸能の映像データベース（館内限定）	館内限定	849	100%	119	134%
松尾三憲旧蔵絵葉書コレクション	一般公開	170	100%	1,220	312%
国立民族学博物館所蔵 京都大学学術調査隊写真コレクション	一般公開	22,361	100%	1,749	162%
国立民族学博物館所蔵 京都大学学術調査隊写真コレクション	館内限定	42,195	100%	376	84%
梅棹忠夫写真コレクション	館内限定	35,481	100%	6,742	66%
オーストラリア・アボリジニ研究フィールド写真データベース	館内限定	7,999	100%	100	69%
朝枝利男コレクション	館内限定	3,966	100%	53	29%
西太平洋およびインド洋を中心とする海洋民族写真資料―大島襄二写真コレクション	一般公開	7,889	100%	753	78%
西太平洋およびインド洋を中心とする海洋民族写真資料―大島襄二写真コレクション	館内限定	8,842	100%	14	67%
アフリカ カメルーン民族誌写真集―端信行コレクション	一般公開	6,530	100%	2,107	212%
沖守弘インド写真データベース[日本語版]	館内限定	22,120	100%	19	146%
沖守弘インド写真データベース[日本語版・英語版]	一般公開	21,971	100%	6,595	327%
ネパール写真データベース[日本語版・英語版]	一般公開	3,879	100%	2,423	19%
西北ネパール及びマナスル写真データベース	館内限定	620	100%	21	1050%
タイ民族誌映像データベース―精霊ダンス―	館内限定	写真：10,082	100%	10	63%
		調査報告：41	100%		
東南アジア稲作民族文化総合調査団写真データベース	館内限定	4,393	100%	551	2041%
焼畑の世界―佐々木高明のまなざし	一般公開	454	100%	3,493	83%
音響資料目録データベース	一般公開	64,421	103%	5,227	293%
音響資料曲目データベース	一般公開	351,802	100%	13,089	1667%
図書・雑誌目録（OPAC）データベース	一般公開	図書資料:636,767	101%	PC: 1,739,933 回	313%
		雑誌タイトル数: 17,254	100.3%	携帯: 217 回	0.2%
梅棹忠夫著作目録（1934～）データベース	一般公開	6,974	101%	3,192	95%
中西コレクションデータベース―世界の文字資料―	一般公開	2,729	100%	67,813	98%
吉川「シュメール語辞書」データベース	一般公開	キーワード：33,450	100%	548	65%
		40,596 頁	100%		

Talking Dictionary of Khinina-ang Bontok (ボントック語音声画像辞書)	一般公開	11,220	145%	1,744	46%
日本昔話資料データベース (稲田浩二コレクション)	一般公開	3,696	100%	2,110	122%
日本昔話資料データベース (稲田浩二コレクション) (館内限定)	館内限定	3,696	100%	208	408%
rGyalrongic Languages (ギャロン系諸語) データベース [英語、中国語]	一般公開	語彙 : 41,078	100%	12,871	53%
		文例 : 15,706	100%		
衣服・アクセサリデータベース	一般公開	32,285	102%	20,914	105%
身装文献データベース	一般公開	183,616	101%	7,817	93%
近代日本の身装電子年表	一般公開	14,514	122%	1,694	167%
身装画像データベース—近代日本の身装文化	一般公開	6,764	100.30%	22,991	82%
国内資料調査報告集データベース	館内限定	21,373	100%	78	2600%
3次元CGで見る建築—東南アジア島嶼部の木造民家	一般公開	38 地点	106%	346	58%
		61 棟	107%		
津波の記憶を刻む文化遺産—寺社・石碑データベース	一般公開	470	107%	50,553	64%
平成の百工比照コレクションデータベース	一般公開	553	100%	528	216%
構築件数計	46				

【みんぱく映像民族誌】

共同利用体制の整備としては、本館制作の映像資料の学術資料としての認知度を高め、研究機関等での活用を推進するために、「みんぱく映像民族誌 DVD」を配布している。本年度は、本館制作の映像資料5作品を4枚のDVDに収納した「みんぱく映像民族誌DVD」(第38集～第41集)を作成し、568の機関等に配付した。また、大学等で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としてインターネットを活用した講義が実施されていることから、「みんぱく映像民族誌DVD」をより広くリモート講義に活用してもらうことを目的として、「みんぱく映像民族誌DVD」収録の99番組について本館のストリーミングサーバを用いて動画データを提供する環境を試験的に整備し、運用を開始した。

■みんぱく映像民族誌DVD一覧(令和2年度)

No.	DVDタイトル	No.	DVDタイトル
第1集	伝統をつなぐ中東世界	第2集	現代アフリカの都市
第3集	世界のチャルメラ	第4集	こんぶ漁
第5集	中国雲南西北部少数民族の宗教儀礼	第6集	ミャオ族の伝統文化
第7集	スンバの家を建てる	第8集	怒 大阪浪速の太鼓集団
第9集	インド西部の女神祭礼	第10集	サーミ人の織機と織物
第11集	チワン(壮)族の伝統文化	第12集	今に伝わる日本の鍛造技術
第13集	中国青海省のトゥー(土)族	第14集	ルーマニアの伝統と信仰
第15集	ラージャスターンの結婚式	第16集	エストニアの伝統文化
第17集	沖縄のエイサー、大阪のエイサー	第18集	米国南西部先住民の宝飾品
第19集	アイヌの魚皮布の衣装	第20集	南シベリアに住むトゥバの人々
第21集	セネガルの生活と文化	第22集	ネパールの結婚式

第 23 集	北カメルーンの王さま	第 24 集	サンゴ礁の島に暮らす—ミクロネシア・モグモグ島
第 25 集	ラクダと人のかかわり—飼う、売る、食べる	第 26 集	ネパールの 30 年
第 27 集	民俗芸能と軽業	第 28 集	中国雲南省大理盆地の回族
第 29 集	カラハリ砂漠の狩猟採集民	第 30 集	ネパールの楽師ガンダルバ
第 31 集	バイラヴ仮面舞踊	第 32 集	アリラン峠を越えていく—在日コリアンの音楽
第 33 集	フィリピン周縁地域の音楽	第 34 集	セネガルを越える人と地域ラジオ
第 35 集	ネパールのサーランギ音楽	第 36 集	常ならざる音—耳を通して異界とつながる—
第 37 集	カンボジア クメール人の伝統芸能	第 38 集	アシェンダ！—エチオピア北部地域社会の女性のお祭り
第 39 集	王の祭り—仮面の王国マンコン、カメルーン高地	第 40 集	土と火と水の葬送—バリ島の葬式
第 41 集	インドの染色職人カトリー—カッチ地方の絞り染めと更紗—		

【博物館活動倫理指針の策定】

本館は、世界の諸民族の社会と文化に関する有形、無形の資料及び情報を収集・提供し、諸民族についての認識と理解を深めるための博物館としての使命を担っている。この使命を果たすため、令和元年度に制定した「国立民族学博物館研究倫理指針」に続き、博物館活動に携わる者が常に自覚し、遵守すべき倫理的な指針として「国立民族学博物館・博物館活動倫理指針」を策定した。本指針では、「収集」、「保存と管理」、「研究」、「公開」、「ソース・コミュニティとの関係」、「法令等の遵守」に関する博物館活動について、遵守すべき内容を定めた。また、本指針の策定にともない、収集する資料について、利用のための権利や条件を明文化するための「著作物利用許諾書」の書式をあらたに定めた。

さらに、本指針の「公開」のうち、インターネットによる情報公開を、円滑かつ効率的に実施するための環境整備として、「国立民族学博物館 インターネットによる学術情報公開のための指針」、及び具体的な留意事項を定めた「インターネットによる学術情報公開のためのガイドライン」を策定し、学術情報の適切な公開のために、カルチュラル・センシティビティや著作権、肖像権等について遵守すべき内容を定めた。

5) 文献図書資料の情報公開・共同利用の推進

令和2年度の新規受入図書は 4,214 冊で、蔵書冊数は 686,283 冊となった。一般利用登録者数は 155 名(前年比 66.8%)で、その館外貸出冊数は 1,076 冊(前年比 73.5%)であり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月28日から同7月7日、および令和3年1月9日から同3月2日の期間、図書室の一般利用を停止していた影響が大きかった。

遡及入力事業として、国立情報学研究所 NACSIS-CAT（全国規模の総合目録データベース）への登録作業を推進している。本年度にマイクロ資料については、図書 2,562 件、新聞雑誌 4 タイトル（125 件）の遡及入力を行った。本館文献図書資料の所蔵情報は、広く一般に公開利用されており、他機関との相互利用による図書貸出受付は 542 件(前年比 109.3%)、文献複写受付 1,559 件(前年比 120.4%)にのぼり、共同利用に貢献している。

資料整備関連事業として、書庫等の約 22 万冊の蔵書点検を行った。

6) 研究アーカイブズ資料

■研究アーカイブズ資料 一覧

	アーカイブ名	対象分野	目録公開
1	アオキ ブンキョウ 青木 文教 アーカイブ	チベット文化	公開
2	イシゲ ナオミチ 石毛 直道 アーカイブ	食文化・探検調査	公開
3	イズミ セイイチ 泉 靖一 アーカイブ	文化人類学全般	公開
4	イワモト キミオ 岩本 公夫 アーカイブ	中国の石材・門礫（メントン）	公開
5	ウチタ イサオ 内田 勲 アーカイブ	1930年代台湾文化	公開
6	ウメサオ タダオ 梅棹 忠夫 アーカイブズ	文化人類学全般	公開
7	エグチ カズヒサ 江口 一久・アフリカアジアの言語アーカイブ	アフリカ言語	公開
8	オオウチ セイロ 大内 青琥 アーカイブ	ミクロネシアのカヌー建造	公開
9	オキ モリヒロ 沖 守弘・インド民族文化資料アーカイブ	インド文化	公開
10	カツラ ヨネノ スケ 桂 米之助 アーカイブ	新聞号外 米穀商関係資料	公開
11	カノ タダオ 鹿野 忠雄 アーカイブ	台湾原住民研究	公開
12	キウチ ノブユキ 木内 信敬 「ジブシー（ロマ）研究」アーカイブ	ジブシー関係	公開
13	キクザワ スエオ 菊沢 季生 アーカイブ	ローマ字研究	公開
14	クリタ ヤスユキ ベフハルミ 栗田靖之・別府春海・日本人の贈答アーカイブ	日本の贈答	公開
15	コバヤシ ヤスヨシ 小林 保祥・台湾南部原住民族アーカイブ	台湾原住民研究	公開
16	シノダ オサム 篠田 統 アーカイブ	東アジア食物史	公開
17	スギウラ ケンイチ 杉浦 健一 アーカイブ	オセアニア研究	公開
18	西北ネパール学術探検隊 1958年データカードアーカイブ	ネパール文化	公開
19	ヒジカタ ヒサカツ 土方 久功 アーカイブ	パラオ諸島	公開
20	マブチ トウイチ 馬淵 東一 アーカイブ	東南アジア民族学	公開
21	マルタニアキラ 丸谷 彰・朽木村針畑生活資料アーカイブ	日本生活文化	公開
22	「日本文化の地域類型研究会」アーカイブ	日本の地域性	公開
23	ウツシカワ ネノゾウ 移 川 子之蔵 アーカイブ	台湾原住民研究	未公開
24	キタムラ ハジメ 北村 甫 アーカイブ	チベット文化	未公開
25	セガワ コウキチ 瀬川 孝吉 アーカイブ	霧社事件関係資料	未公開
26	モリヤ タケシ 守屋 毅 アーカイブ	日本文化史	未公開
27	ヨシダ シュウジ 吉田 集而 アーカイブ	食文化・風呂文化等	未公開

アーカイブズ文書資料の特殊性に鑑み、複写にあたっては申請者の研究内容との関連性等を総合的に判断した上で許可することや、複写の申請は原則として来館時に限ること等を明記することとして、規程の改正を行った。また、近年国外からの来館者の利用申請が増加傾向にあることを踏まえ、利用申請書及び同意書の英語版を作成した。さらに、アーカイブズ資料を適切な利用方法で提供することを目的に、資料の寄贈を受ける際に、寄贈

者（著作権者）と利用方法を確認するための書類について検討を行った。

本年度は、「杉浦健一アーカイブ」、「菊沢季生アーカイブ」、「岩本公夫アーカイブ」の資料追加寄贈を受入れた。「菊沢季生アーカイブ」については、公開済みの目録を修正した。

その他に、吉田集而アーカイブの文書資料の目録作成を完了し、平成30年度に精査プロジェクトとして承認された「稲田昔話コレクション（仮称）」及び令和元年度精査プロジェクト「東洋音楽学会調査資料（仮称）」の整理作業を行った。精査プロジェクトの2件は、次年度に寄贈受入れ提案を予定している。

現在、目録を公開し利用に供しているアーカイブズは22件である。そのなかには、本館初代館長である梅棹忠夫が残した本館創立期の記録も含まれており、多数の研究者やマスメディア関係者に広く利用されている。さらに、この梅棹忠夫アーカイブズのうち資料327点を京都大学総合博物館で開催される特別展「梅棹忠夫生誕100年記念『知的生産のフロンティア』」（1月13日～3月14日）に貸し出した。

本年度の利用の実績は、閲覧・視聴が21件（前年比29.6%）、特別利用が13件（前年比100.0%）、事業利用が1件（前年比10.0%）であった。

7) 機関リポジトリ

「みんぱくりポジトリ」は、2010年1月12日に一般公開され、10年が経過した。令和2年度は、館内出版物『国立民族学博物館研究報告』、『Senri Ethnological Studies』、『国立民族学博物館調査報告（Senri Ethnological Reports）』、『民博通信』、電子ジャーナル『TRAJECTORIA』の登録を行った。

本年度新たに登録したコンテンツは116件で、令和2年度末のコンテンツ登録数は5,757件となった。コンテンツのダウンロード数は、年間508,012件(前年比94%)である。

8) 情報システム環境の整備

本館の情報システムについては以下の改善等を実施し、共同利用事業推進のための環境整備を行った。

事務情報化及び研究環境の充実を目指し、効率よくかつ円滑に業務を遂行するための環境を整備するため、リース更新に伴い、予算の範囲内でCPUを含むハードウェアの性能向上を図り、PC（330台）及びプリンタ（A4モノクロ105台、A3モノクロ15台、A3カラー7台）で構成される「情報基盤PCシステム」を更新した。

また、本館の活動を支援するインフラである「情報基盤サーバシステム」の更新については、今後5年間に生じるさまざまな要求に対応できるようにCPU及びメモリ等物理サーバの性能を向上させるとともに、共有ストレージの増量を図った。さらにストレージについてはオールフラッシュ化とすることで安定稼働が見込まれる構成とした。

本館の所蔵情報や研究成果のデータベースを公開するための基盤となる検索システムの更新に向けては、前年度プロトタイプとして開発した次期検索システムに言語切替等の機能を追加し、本格的な運用に耐えうる環境を整えた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の需要が高まったことから、Firewall の機能を使い VPN 接続環境を構築することで、在宅勤務ができる環境を整備した。

9) 今後の課題

グローバル化が進み、物質文化の急激な変容が見られる現代社会において、民族誌資料を基礎的な調査とともに収集し、学術資料として将来に引き継いでいくことは、本館の創設以来の使命であるのみならず、世界的にもその必要性が認められる。19世紀後半から20世紀全般にわたる世界の諸民族の生活文化の資料を収蔵する本館にとって、継続的に同種の資料を必要に応じて収集していくことの学術的、社会的意義は高い。

一方で、学術資料の公開や利用にあたって、著作権者やソース・コミュニティへの配慮が以前にも増して強く求められるようになってきている。本館では、指針の制定に併せて著作物利用許諾書などを整備し、今後の標本収集や情報公開に関する体制を整えたが、すでに所蔵する標本や、制作したデータベース、画像・映像に対する著作権の確認作業や権利処理については、その対応を検討する必要がある、今後の課題となっている。

また、映像資料についても、著作権及び肖像権の確認は行っていたが、映像に写り込む著作物、音楽の著作物、演奏者（実演家）について権利処理ができているか確認する必要があること、ならびに今後の映像制作にあたって、適切な許諾を取得できるよう整備が必要であり、今後の課題となっている。

さらに、資料の収蔵環境の整備も必要不可欠な要件である。標本資料約34万5千点のうち、高解像度のデジタル画像が未整備の資料は約20万点ある。情報技術の発達に伴い、博物館資料の画像においても、より高品質のものが求められており、未撮影資料の高解像度デジタル画像撮影が急務となっており、今後も追加撮影を継続する必要がある。また、すでに所有しているデジタル画像を、データベースでの公開や研究情報としての提供ができるよう整理していく必要がある。

映像音響資料については、今後、劣化が始まっていると認められるフィルムの増加が予測される。劣化の進行を止めることはできないため、少しでも進行速度を遅らせるために定期的な保存対策を行い、経過観察する。一方で、人手も空間も限られていることから、水洗するなどの保存処置を行う、又はデジタル化が完了したものは廃棄するなどの方針を策定する必要がある。

また今後、本館の所蔵資料の共同利用性を高めるための具体的な方策について、研究資料共同利用委員会でさらに議論を深め、本年度に整備した標本資料および映像音響資料の収集、制作の運用体制を実施しながら見直していくとともに、引き続き、研究資料の活用のあり方について議論を続け、共同利用性の強化に努める必要がある。

4. 国際協力

1) 海外の研究機関との協力関係

令和2年度は、17 カ国・地域 26 機関との国際学術交流協定を締結しており、その主な活動は、以下のとおりである。

	相手機関	国・地域	活動の概要
1	国立サン・マルコス大学	ペルー	本年度は、まず学術協定の延長手続きを完了し、今後5年間継続することが確定した。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、パコパンバ遺跡の発掘調査は中止せざるをえなかったが、出土した石彫を設置したパコパンバ村広場の改修工事に伴う石彫の清掃と工事モニタリングを現地考古学者、保存学者に委託した。さらにオンラインのシンポジウム等で研究成果を発表するばかりでなく、調整会議を実施し、今後の計画を協議した。
2	順益台湾原住民博物館	台湾	本年度は、学術協力協議書にもとづき台湾原住民に関する学術調査、研究を行った。具体的な内容は、(1) 研究報告会を3回実施、(2) 学術刊行物『台湾原住民研究』第24号の出版である。(1)については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研究会合の開催を原則オンラインとし、計3回(2020年10月24日、2021年2月20日、3月26日)の研究会合を開催した。第1回目は、國立政治大學 原住民族研究中心「第13屆台日原住民族研究論壇」との合同開催としたうえで、国立民族学博物館で初めての試みとなるオンラインによる特別展示の国際ギャラリー開催を行なった。(2)については、研究計画参加者の個別研究を研究会合で発表したうえで、内容に関わる議論を加えたものをオリジナル論文として、研究誌『台湾原住民研究 24号』(編集委員による査読、リライト有)に発表した。
3	国立民俗博物館	韓国	本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による国際的な往来停止の影響を受け、オンラインによる相互の情報提供を主として活動した。その他の活動としては、2点挙げられる。(1) 協定先の薦めに応じて、本館の太田心平准教授が韓国文化人類学会主催のラウンドテーブルに登壇した。(2) 本館の諸昭喜助教が協定先を訪問し、長年にわたり韓国で人びとの暮らしを撮影し続けている在阪の写真家の情報を得るとともに、紹介を受けた。
4	内蒙古大学	中国	本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による国際的な往来停止の影響を受け、人物交流を中心としていた活動は停止した。 また、梅棹忠夫生誕100年記念を調査地で行うと言う現地からの申し出も実現することはできなかった。
5	国立台北芸術大学	台湾	本年度は、台湾文化部の補助と人間文化研究機構基幹研究の「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」により、博物館専門人材育成を目的とした国際フォーラムと、2021年3月より開催した特別展「復興を支える地域の文化－3.11から10年」をテーマとした国際シンポジウムを開催する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、両国間の往来ができず、これらの計画は実現できなかった。
6	エジンバラ大学	連合王国	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研究者の相互交流が極めて困難な状況となった。そのため本年度に計画していた研究者の派遣は中止した。研究交流協定の期限が2020年5月をもって満了となるため、電子メールによりこれまでの交流実績を相互に評価し、協定をさらに3年間延長することに合意し、協定を更新した。協定に基づいて進めてきた英文叢書の出版については電子メールを介して連絡を保ちつつ編集作業を進め、2冊の英文論文集を出版した。

7	ロシア民族学博物館	ロシア	ロシア民族学博物館との協定に基づき行った研究の成果を、論集として刊行すべく、昨年度に引き続き執筆と編集作業を行った。ロシア民族学博物館との共同研究に基づく機関研究は一定の成果を挙げ、関連する一部の原稿の出版を残すのみとなった。当初予定の目的を達成されたことから、相手方機関と協議した結果、双方の機関の体制及び新型コロナウイルス感染症拡大等による環境の変化を鑑み、新たな連携のあり方にむけて見直すこととし、本協定については12月2日をもって終了することとした。
8	ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館（kunstカメラ）	ロシア	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2020年度には十分な活動を行うことができなかった。今後、フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトや、中央・北アジア展示の部分改修に向けての資料収集準備など、協定に基づく活動を検討する予定である。
9	生態学生物資源研究所	ベトナム	昨年度から継続して分析作業、研究打合せ、論文作成を行った。
10	アシウィ・アワン博物館・遺産センター	米国	アシウィ・アワン博物館・遺産センター（以下、ズニ博物館）のジム・イノーテ館長（当時）の協力を得て立案したフォーラム型情報ミュージアムプロジェクト（北米先住民製民族誌資料の文化人類学的ドキュメンテーションと共有）の成果の一部として、フォーラム型情報ミュージアム資料集5を刊行した。また、昨年度末の3月26日に民博2階の多機能端末室に設置したデジタルアーカイブは新型コロナウイルス感染症対策のため休館・閉室状態が続いていたが、2020年10月11日から2021年1月5日まで公開した。ソース・コミュニティの人々の著作権に配慮したこのデジタル映像アーカイブの構築、公開手法、クロスメディアとしてのフォーラム型情報ミュージアム資料集の出版などが評価され、地域研究コンソーシアム賞（研究企画賞部門）を受賞した。また、2020年12月17日の民博プレス懇談会にてその報告を行った。
11	フィリピン国立博物館	フィリピン	昨年度から継続してフィリピン側共同研究者と研究打合せを行った。
12	中国社会科学院民族学・人類学研究所	中国	学術協定に基づき、これまでに実施した国際共同研究のテーマに関連する日本語と英語の論文、雑誌と書籍を寄贈し、本館の研究成果の情報交換に努め、海外に対する本館のプレゼンスを示した。また、中国社会科学院民族学・人類学研究所を含む中国の人類学研究に関する情報交換を行い、中国およびアジアにおける人類学の研究連携の体制の維持と強化に努めた。
13	北アリゾナ博物館	米国	北アリゾナ博物館にて実施した資料熟覧映像約400件をデジタル映像アーカイブを通して館内公開した。インターネット環境が整っていない先住民保留地でもその内容にアクセスできるようにクロスメディアとして刊行したフォーラム型情報ミュージアム資料集4がアメリカ人類学会（博物館人類学部門）の最優秀著作賞に正式ノミネートされた。ソース・コミュニティの人々の著作権に配慮したデジタル映像アーカイブの構築、公開手法、クロスメディアとしてのフォーラム型情報ミュージアム資料集の出版などが評価され、地域研究コンソーシアム賞（研究企画賞部門）を受賞した。
14	国立台湾歴史博物館	台湾	本年度は、2018・2019年度に国立台湾歴史博物館で開催した国際連携展示「南方共筆」において中核をなした民博所蔵の「内田コレクション」を活用した国際共同研究の計画について懇談を行なった。また、2013年度に共催した企画展「看見平埔」のパノラマムービーのオンライン公開を実施した。双方の出版物、展示刊行物等の交換交流を行なった。

15	ヴァンダービルト大学	米国	本協定は科学研究費補助金基盤研究（A）「アンデスにおける植民地的近代—副王トレドの総集住化の総合的研究」による国際共同研究の推進を目的としている。本年度は、同研究の一環として担当教員が進めてきた人文情報学的手法によるマクロ分析の成果を、協定先代表者が進めてきた共同研究の成果と統合し、ウェブサイト公開する準備を進めた。また、両者の共同のもと英語の論文集の執筆・編集作業を進めた。
16	浙江大学人類学研究所・図書館	中国	浙江大学は中国でも十本の指に入る名門大学である。2014年に同大学の図書館で「民博文庫」が設置された。本年度は、「民博文庫」の蔵書を充実させるため、継続して図書を寄贈した。また、浙江大学からも民博図書館に雑誌の寄贈を受けた。
17	プリティッシュコロンビア大学人類学博物館（UBC）	カナダ	プリティッシュコロンビア大学人類学博物館のJ.クラマー博士らからトーテムポールおよび北西海岸先住民文化に関する情報を受け、国立民族学博物館におけるプリティッシュコロンビア大学人類学博物館トーテムポールの建立および報告資料の作成、特別展「先住民の宝」の北西海岸先住民（カナダ）の展示、フォーラム型情報ミュージアム「北米北方先住民関連文化資源データベース」の高度化のために活用した。
18	客家委員会客家文化発展センター、交通大学客家文化学院	台湾	本年度は、以下の3つの事業に着手した。①台湾・客家文化発展センターで開催中の特別展「川流不息——台湾客家と日本国際展」を後援・協力。②令和元年国際シンポジウムの成果を公開するため、編著『百年往返——走訪客家地区的日本学者』（簡美玲・河合洋尚編）の編集作業に携わった。令和3年8月に刊行予定である。③平成30年国際シンポジウムの成果公開として、特集「客家族群の未来／重新建構：歴史人類学視角」を編集、投稿した。なお、当初の目的が十分に達成されたことから、相手方機関との協議の結果、協定期間6年を3年間に短縮して、本年度末をもって協定を終了することとした。
19	イラン国立博物館	イラン	2020年2月半ば以降のイランにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響、およびイラン政府によるフィルタリングによりZoomなどのオンラインツールに対する使用制限が加えられてきたことにより、共同事業の実施が困難であった一方で、寺村准教授らが進めていたイラン国立博物館のノウキャンデ館長らとの研究報告書が終了し、無事にイラン側で刊行が行われた。
20	国立博物館機構	ザンビア	本館とザンビア国立博物館機構の共催で、現地ザンビアの複数のコミュニティ・ミュージアムにおいて、現地ワークショップを実施し、実際にミュージアムの建設・収集に携わった人びとの間で、その建設過程の検証と評価を実施し、コミュニティに根ざした博物館の可能性と、持続的運営に向けての指針を探ることを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本からの渡航がかなわず、本館との主催事業は実施できなかった。なお、ザンビア国内では、ザンビア国立博物館機構の主催により、リビングストーンにおいて、短期間のワークショップを実施したという報告を得ている。
21	国立考古学研究センター	インドネシア	本年度は、両国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりインドネシアのスラウェシ島中部において計画していた国際共同発掘調査は実施することができなかった。このため、メールやZoom等の手段により共同研究を進め、これまでの研究成果を合計3本の共著論文として国際学術誌に公表することができた。また小野准教授が代表を務めるフォーラム型情報ミュージアムプロジェクトに関連する国際ワークショップを2021年2月にオンライン開催した際、協定先研究機関に所属する専門家としてAdhityatama Shinatria氏に参加していただき、さまざまなアドバイスを頂いたほか、博物館資料のデータベース化も含めた今後の研究計画について議論した。

22	ウズベキスタン共和国科学アカデミー ヤフヨ・グロモフ考古学研究所	ウズベキスタン	本協定にもつぎウズベキスタン・サマルカンド近郊に所在するカフィル・カラ遺跡の発掘調査を協働で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航・調査は中止となった。そこで、これまでの調査成果に関し日本国内において学会発表（日本西アジア考古学会）をおこなった。また、民博の「ビデオテーク番組」制作のため、ウズベク人研究者とオンラインでやり取りし、現地語の翻訳チェックや専門的知識の供与を受け、協働で作業をおこなった。
23	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2019年に採取したバングラデシュ産野生タロイモとその他サトイモの葉のサンプルを採取し、2020年にDNA塩基配列が得られた。
24	ケニア国立博物館群	ケニア	現地での共同調査を主たる活動計画としていたにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったために渡航をおこなうことができず、共同調査が実現しなかった。ケニア側では、同国の村落部において伝統的知識に関する調査研究を継続し、日本側では、同じ地域に関連する民博所蔵の標本資料の整理をおこない、延期された共同調査のための準備をおこなった。
25	カセサート大学林学部	タイ	本年度は、収集した全てのサンプルについてのDND分析を行い、結果をカセサート大学林学部森林生物学科のDuangchai Sookchaloem博士に送付した。

2) 国際協力・交流事業

JICA 課題別研修「博物館とコミュニティ開発コース（Museums and Community Development）」は、地域コミュニティと結びついた博物館の運営に必要な、収集・整理・保存・展示・教育に関する実践的な技術の研修を実施し、博物館を通じて、各国の文化の振興に貢献できる人材を育成するものであり、世界でもまれな研修となっている。

本コースは、過去25年間にわたり、モンゴル、タイ、ペルー、ヨルダン、エジプト、ザンビアを始めとする61カ国・地域の博物館関係機関から、268名の研修員を受入れてきた。参加した研修員は、帰国後、自国の博物館の発展・運営に活躍している。

令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大状況を鑑み、実施委託元であるJICAとの協議の結果、本年度実施予定分を次年度に繰り延べし、遠隔での実施に向けて検討することとなった。

3) 国際シンポジウム・ワークショップ等

令和2年度は、特別研究、館長リーダーシップ経費（研究成果公開プログラム）、フォーラム型情報ミュージアムの構築などにかかる、15件の国際シンポジウム等を本館においてオンライン併用で実施し、952名の参加者を得た。

	タイトル	開催日	開催場所	開催主体	開催形式	参加者数
1	2020年度MINDAS第1回国際セミナー	6/11	民博	主催	オンライン	34
2	みんぱく特別研究第3回研究会	7/3	民博	共催	オンライン	31
3	25th Minpaku Lecture Series for Modern Middle East Studies	8/22	民博	主催	オンライン	20

4	国際シンポジウム「東アジアの非営利組織をめぐる法・会計・文化—普遍性と個性」	8/28	民博	主催	オンライン	41
5	“Social and Religious Dynamics of the Central Eurasian Steppe: Anthropological and Historical Approaches”	9/21	民博	共催	オンライン併用	27
6	The 1st Asian Consortium of South Asian Studies (ACSAS) Webinar	12/5	民博	共催	オンライン	56
7	The 12th INDAS-South Asia International Conference, “Understanding the Transitional Process from Agrarian to Industrialized Economy in South Asia: With a Focus on Employment and Labor Markets”	12/19・20	民博	共催	オンライン	82
8	連続ウェブ研究会 国立民族学博物館特別研究「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」文化遺産実践における身体とモノ 集合的健忘症に抗するための文化伝達（第1回 記録メディアの継承）	2/13	民博	主催	オンライン	96
9	連続ウェブ研究会 国立民族学博物館特別研究「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」文化遺産実践における身体とモノ 集合的健忘症に抗するための文化伝達（第2回 モノの継承）	2/20	民博	主催	オンライン	106
10	連続ウェブ研究会 国立民族学博物館特別研究「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」文化遺産実践における身体とモノ 集合的健忘症に抗するための文化伝達（第3回 デジタル技術をととした継承）	2/27	民博	主催	オンライン	101
11	Fishing and Material Culture in Maritime Asia	2/27	民博	主催	オンライン併用	31
12	特別研究「パフォーミング・アーツと積極的共生」第1回オンライン研究会	3/6	民博	主催	オンライン	31
13	連続ウェブ研究会 国立民族学博物館特別研究「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」文化遺産実践における身体とモノ 集合的健忘症に抗するための文化伝達（第4回 学術活動をととした継承）	3/7	民博	主催	オンライン	92
14	連続ウェブ研究会 国立民族学博物館特別研究「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」文化遺産実践における身体とモノ 集合的健忘症に抗するための文化伝達（第5回 実践と記憶の継承）	3/13	民博	主催	オンライン	79
15	第39回イラン研究会	3/27	民博	主催	オンライン併用	125

合計 952名

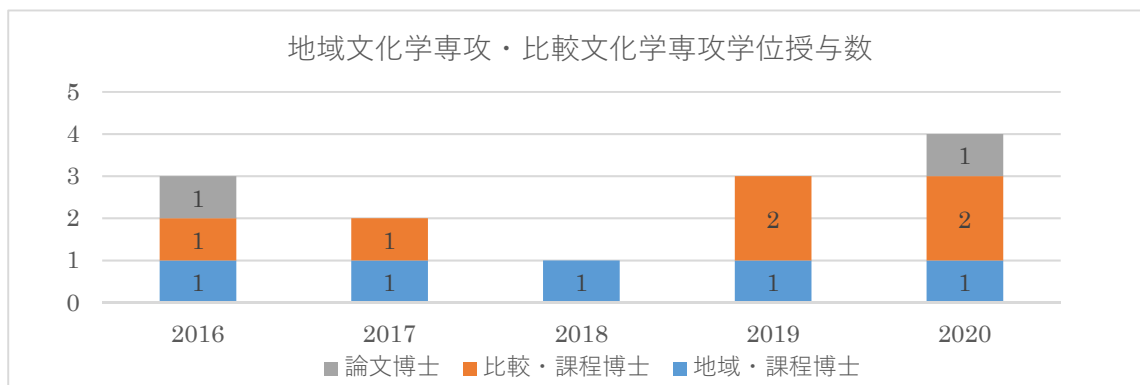
4) 今後の課題

令和3年度末現在、海外の25機関と学術協定を締結している。本館の研究プロジェクト及び博物館活動のさらなる展開に伴い、今後もその数は増加することが予想される。館全体の研究プロジェクトや博物館活動をさらに効果的に推進するためには、学術協定の締結先を戦略的に選定することが必要である。また、引き続き、国際協力機構や日本学術振興会と連携しながら開発途上国の博物館運営や人材育成に協力し続けるとともに、ハブとなって博物館の国際的なネットワークの形成に貢献し続けることが大きな責務である。

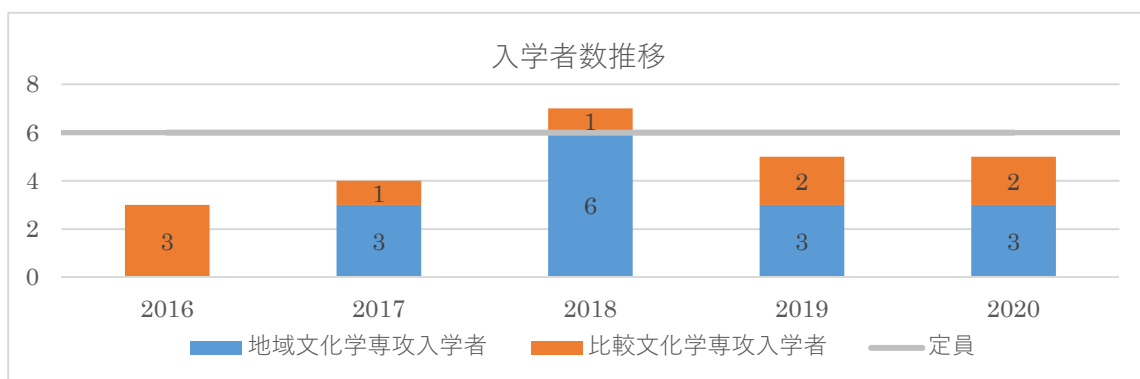
5. 教育・人材育成

1) 大学院教育

本館に設置されている総合研究大学院大学文化科学研究科の地域文化学専攻及び比較文化学専攻では、令和2年度に課程博士3名、論文博士1名の学位取得者を輩出した。平成元年度に博士後期課程のみを有するユニークな文系の大学院として2専攻（定員各3名）が設置されてから現在までの学位取得者は、課程博士75名、論文博士33名にのぼる。最初の学位授与以降、過去30年間の学位取得者総数が100名を超えたことは、文系の大学院として特に優れた実績であるといえよう。



本年度の入学者は、地域文化学専攻が3名、比較文化学専攻が2名である。本年度はディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを改訂して公表し、教育体制のさらなる充実に取り組んだ。



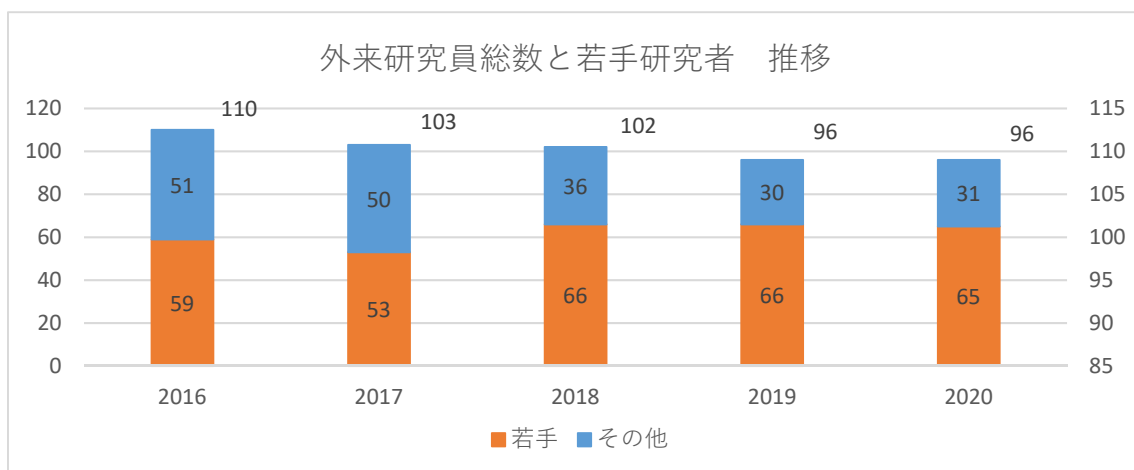
本館の2専攻は、他大学との交流を通じた教育の質的向上と活性化をめざす試みとして、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、神戸大学大学院国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科、の3大学院4研究科との間に学生交流協定を締結し、単位互換を行っている。

また本館は、大学共同利用機関として、全国の国公私立大学の博士後期課程に在籍する学生を、所属する大学院研究科からの委託を受けて「特別共同利用研究員」として受け入れ、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行っている。本年度は、国立大学から1名、私立大学から1名の学生を受け入れた。

2) 若手人材育成

国内の大学院博士課程在籍者及び PD（ポストドクター）などの若手研究者を対象として、平成 21 年度から「みんぱく若手研究者奨励セミナー」の名称のもと、参加者が特定のテーマで研究発表を行うセミナーを行っている。平成 29 年度からは、研究部改組に伴い、新しく再編された各研究部のミッションに沿った形で当該研究部が年度毎に本プログラムを担当する体制を整えている。令和 2 年度は人類文明誌研究部が運営を担当し、「危機対応をめぐる文化のデザイナー—人類の知と技を問いなおす」というテーマで発表者を公募し、若手研究者 8 名が参加した。教員による講演に続き、参加者による研究発表と各コメンテーターを中心とする質疑応答が行われ、優秀発表者に「みんぱく若手研究者奨励セミナー賞」が授与された。同時に、図書室、収蔵庫、展示場などの施設見学を実施した。

また、本館では若手研究者育成の一環として、機関研究員を採用するとともに、外来研究員を受け入れている。本年度は 4 名の機関研究員を採用し、6 カ国・地域から 18 名の外国籍研究者を含む、96 名の外来研究員（うち 45 歳以下の若手研究者 65 名）を受け入れた。



3) 今後の課題

総合研究大学院大学は、第 4 期中期目標・中期計画期間に向けた大学院教育の機能強化として教育課程および教育組織の再編を構想している。具体的には、現在の 6 研究科 20 専攻の 1 研究科 20 コースへの再編、新たなディプロマ・ポリシーの策定と既存の授業科目の整理・統合、入学定員・収容定員の見直し等を実施する予定である。この動きに合わせ、本館の 2 専攻においても、2 専攻の 1 コースへの統合、新しいコース名称の設定、ディプロマ・ポリシーの改定と授業科目の整理・統合、近年の志願者・入学者減にあわせた入学定員の見直し等を早急に検討することが課題となっている。

また、ここ数年、特別共同利用研究員の応募が減っていることから、他大学院に対して、本館で学習、研究することの長所や本館を利用する際の特典をより具体的に示す必要がある。

6. 社会連携

1) 博物館展示等

【本館展示】

本館展示は、新構築を完了した展示を研究の進展に応じて不断に更新する方針を継続することに加え、本館にこれまでに蓄積されている研究情報を多元的に可視化することを目指して展示場サインのユニバーサル化、メディア展示の構築を行った。

展示場サインのユニバーサル化としては、朝鮮半島の文化展示前に3台目となる触知案内版を新たに設置した。既存の触知案内版についても、音声案内を更新するとともに、視覚障がい者によるユーザビリティ評価を実施し課題を抽出した。また、視覚に障がいのある人となない人が、分け隔てなく館内情報にアクセスできるインクルーシブなデザインが評価され、「2020 年度グッドデザイン賞」、「IAUD 国際デザイン賞銀賞（公共空間デザイン部門）」、さらに IUD（ドイツ）「UNIVERSAL DESIGN expert 2021」及び「UNIVERSAL DESIGN consumer 2021」を受賞した。

一方、メディア展示の構築に関しては、音楽、言語展示を更新した。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、当初の計画の変更を余儀なくされたが、アイヌの文化展示の資料収集を行い、アイヌの文化及び情報・インフォメーションの展示設計を行った。

展示情報の多言語化の一環として、みんなく電子ガイドコンテンツ全 328 番組について、令和元年度に作成した英語字幕データを基に、7 言語分の機械翻訳を行い、9 言語による視聴を可能にした。これにより、外国人観覧者への情報発信力を高めることができた。

【特別展示・企画展示・巡回展示】

特別展は、「先住民の宝」、「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」の2企画を実施した。

「先住民の宝」（10 月 1 日～12 月 15 日）は、日本のアイヌをはじめ、北欧、カナダ、オーストラリア、中南米、アフリカ、台湾、ネパール、マレーシアなど、世界各地に暮らすそれぞれの「先住民」が大切にしている「宝」を展示し、コロナ禍であったにもかかわらず 25,611 名の入館者があった。

また、「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」（2021 年 3 月 4 日～5 月 18 日）は、復興を支える地域文化をめぐる活動について、東日本大震災から 10 年が経つ今、あらためて振り返り、豊かな社会の礎となる地域文化の大切さとその継承について考える展示となった。また、本展では、本機構の 5 機関（歴博、国文研、国語研、地球研、民博）が制作したモバイルミュージアムを展示し、各地に受け継がれる多様な地域文化の様相を各機関がそれぞれの研究テーマに沿って可視化することで、観覧者が地域文化を多角的に理解し、本機構の研究を知る契機となる場を構築した。

企画展は、梅棹忠夫生誕 100 年記念として「知的生産のフロンティア」（9 月 3 日～12 月 1 日）を開催した。本館初代館長を務め、多数の学術調査に参加した梅棹忠夫のアーカイブズ資料とデジタル・データベースでその知的生産の舞台裏を紹介した。

巡回展は、「驚異と怪異—モンスターたちは語る」（6月23日～8月16日）を兵庫県立歴史博物館にて開催した。

共催展示として、京都大学総合博物館と「梅棹忠夫生誕 100 年記念—知的生産のフロンティア」（令和3年1月13日～3月14日）を京都大学総合博物館にて開催し、1,298 名の入館者を集めた。また、「佐々木高明のみた焼畑—五木村から世界へ—」（10月3日～12月13日）を五木村歴史文化交流館にて開催し 943 名の入館者があった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 2 月 28 日から 6 月 17 日まで本館展示を臨時休館し、特別展や企画展も当初の会期を大幅に変更して開催した。入館者の受け入れ再開後も手指消毒用アルコールを館内各所に設置したり、オンライン予約システムを立ち上げ、その利用を推奨したりする等の措置を講じ、感染拡大防止に最大限取り組んでいる。

■展示一覧（令和2年度）

種別	タイトル	期間	入館者数
特別展	先住民の宝	2020 年 10 月 1 日 ～12 月 15 日	25,611 名
	復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年	2021 年 3 月 4 日～ 5 月 18 日	2,127 名※
企画展	知的生産のフロンティア	2020 年 9 月 3 日～ 12 月 1 日	33,538 名
巡回展	驚異と怪異——モンスターたちは語る（兵庫県立歴史博物館）	2020 年 6 月 23 日 ～8 月 16 日	14,016 名
共催展示	梅棹忠夫生誕 100 年記念—知的生産のフロンティア（京都大学総合博物館）	2021 年 1 月 13 日 ～3 月 14 日	1,298 名
	佐々木高明のみた焼畑—五木村から世界へ—（五木村歴史文化交流館）	2020 年 10 月 3 日 ～12 月 13 日	943 名

※2021 年 3 月 31 日までの入館者数

【博物館社会連携活動】

（1）社会連携事業検討ワーキング

令和元年度に制作した試行版子どもパンフレットの利用調査を実施し、今後の改善点をまとめた。また、試行版ワークシートを3種類作成するとともに、作成済みの6種類の試行版ワークシートの利用調査を開始した。この他、連携協定締結校である大阪大学の学生向けに、日本と世界の民族文化の多様性と共通性を学び、文化の展示と表象をめぐる諸問題について考える機会を提供することを目的として、「みんぱくディスカバリーツアー」のプログラムを策定したが、コロナ禍の影響により、中止となった。

（2）ワークシートの開発

試行版アクティビティ型ワークシート3種類を作成した。試行版ワークシートは、団体や個人で訪れた小中学生が、限られた活動時間内で主体的に学び、展示内容を学習段階に合わせて活用できるよう、本館でのモノの見方(視点)、過ごし方などを幅広く提案する役

割を持つツールとして、来館者が各自の興味関心にあわせて選択できるものである。

また本年度は、団体見学で来館した学校を対象として利用調査を実施した。

■アクティビティ・カード 9種類

①これは、なに？	④きるもの	⑦〇〇だけを、みる
②いっしょにはっけん	⑤！（はっけん／なるほど／びっくり）あつめ	⑧イメージのことば
③すまい	⑥？（ふしぎ／どうして／もっと知りたい／はてな）あつめ	⑨〇〇あつめ

(3) 貸出用学習キット「みんぱっく」

■運用パック（16種類）別利用件数（令和2年度）

名称	利用件数	名称	利用件数
モンゴル—草原のかおりをたのしむ	19	極北を生きる—カナダ・イヌイットのアノラックとダッフルコート	7
ソウルのこども時間	13	アラビアンナイトの世界	6
アイヌ文化にであう	13	ジャワ島の装い—宗教と伝統	6
アンデスの玉手箱—ペルー南高地の祭りと生活	12	エチオピアをまとう—アムハラ装い	6
世界のムスリムのくらし 2 同時代を生きる	10	イスラム教とアラブ世界のくらし	4
ソウルスタイル—こどもの一日	9	あるく、ウメサオタダオ展	3
インドのサリーとクルター	8	エチオピアのコーヒーセレモニー	3
世界のムスリムのくらし 1 日常の中の祈り	8	プリコラージュ	0

■運用状況

	貸出件数	貸出機関	(内訳)				
			小学校	中学校	高等学校	大学	その他
令和元年度	209	170	46	16	26	40	42
令和2年度	127	95	33	5	18	7	32

貸出用学習キット「みんぱっく」は、95（前年度比 59%）の教育機関に対して 127 回（前年度比 60.7%）提供し、17,274 名に利用された。年間の利用件数はコロナ禍の影響により、年度当初から 9 月 2 日まで利用を停止していたため、減少した。

また、「モンゴル—草原のかおりをたのしむ」の改訂について、本年度から 2 年計画で進め、令和 3 年度に完成させる予定である。

他の取り組みとしては、文部科学省が進めている学校における ICT 環境整備による授業形態の多様化に対応するため、みんぱっくの内容物である「フィールドアルバム」の写真をデジタル化し、記録媒体に保存したものを併せて貸し出すことについて検討を行い、データのコピーや乱用等、懸念される事項についての対策を講じることとした。これを受け、制作年度の新しいものからデジタル化を行う予定である。

(4) ボランティア支援

ボランティア活動を行う団体「みんぱくミュージアムパートナーズ（MMP）」の活動を

支援している。メンバーの自己研鑽及び生涯学習のための支援として、本館職員による手話講座（5回）、本館教員による研修「来館者のニーズに応えるための MMP ステップアップ講座」（1回）を行った。さらに、新規メンバー17名に対しては新人研修（全5回）を実施し、そのうち1回は外部講師を招いて実施した。

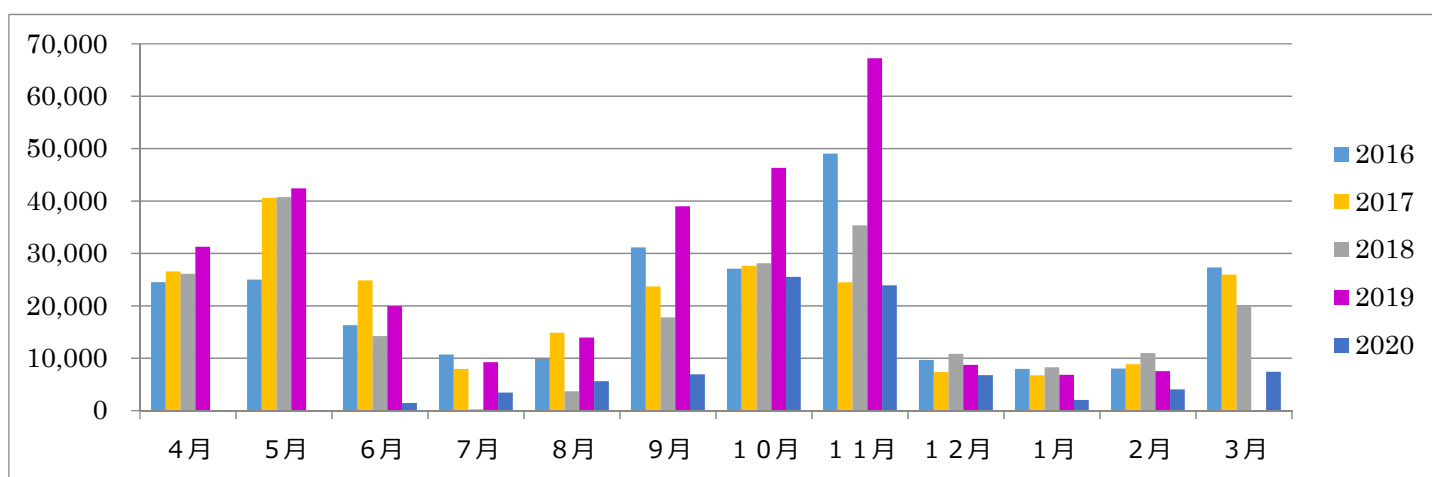
以上の支援により、MMP は、コロナ禍であったが、展示場内における視覚障害者の展示体験をサポートするプログラム「視覚障害者案内」（17人に対し1回実施）、その他一般来館者を対象とした各種ワークショップ（点字体験ワークショップ（3回）、その他のワークショップ（1回））を実施した。また企画展「知的生産のフロンティア」のデータベースコーナーにおいては、観覧者のデータベース機器の操作をサポートした。さらに、「わくわく体験 in みんぱく」の追加プログラムの策定等を本館と協同でおこなった。

【入館者数】※ 巡回展等を除く

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
2016	24,502	24,998	16,284	10,700	9,861	31,128	27,060	49,028	9,653	7,945	8,021	27,325	246,505
2017	26,565	40,584	24,832	7,949	14,867	23,692	27,625	24,464	7,360	6,735	8,845	25,958	239,476
2018	26,098	40,719	14,210	214	3,676	17,779	28,101	35,348	10,838	8,257	10,988	19,930	216,158
2019	31,245	42,404	19,929	9,224	13,947	38,986	46,314	67,226	8,710	6,816	7,514	0	292,315
2020	0	0	1,451	3,436	5,607	6,906	25,532	23,885	6,761	2,034	4,055	7,409	87,076

※2018.6.18～8.22 大阪府北部地震により臨時休館、8.23～9.12 本館 B ブロックのみ開館。

※2020.2.28～6.17 新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館。



令和2年度の入館者数は87,076名（前年度比29.8%）であった。新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため2020年2月28日から6月17日まで臨時休館としたことや、6月18日から7月8日までは開館時間の短縮（10:00～15:30）及び団体予約を制限しての開館、続く7月9日からは従来の時間帯で、予約制を推奨しての開館、さらに、12月24日から2021年3月3日まで、政府の外出自粛要請および、1月の緊急事態宣言を考慮し、再度団

体予約の制限を行なったことなどの影響もあり、前年度を大きく下回る結果となった。

2) 広報活動

【地域に根ざした広報活動】

大型複合施設エキスポシティ内にある吹田市情報発信プラザ「Inforest すいた」で1カ月間（9月2日～9月30日）、「みんぱくフェア」を開催した。トーテムポールにまつわる大型解説パネルを作成し設置するなど、地域住民に向けて研究・展示活動を発信し、本館の認知度向上と集客を図った（入場者数 11,210 名）。

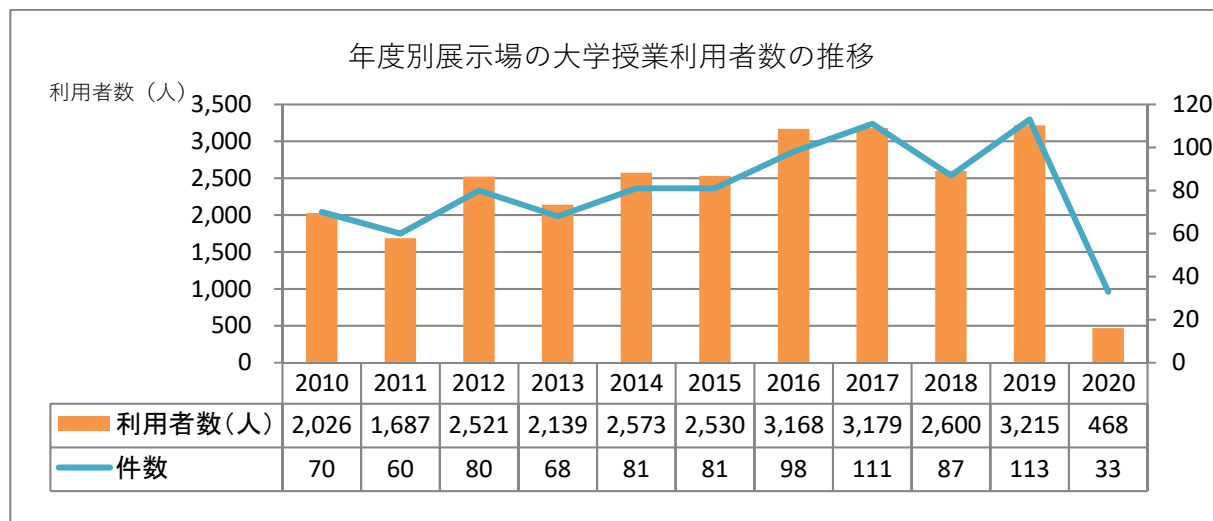
北大阪8市3町の美術館・博物館計57館が参加する「北大阪ミュージアム・ネットワーク」によるシンポジウム、「大阪で EXPO を考えるⅢ ー大阪万博 50 年ー」に協力を行い、会場を提供した。他にも「ミュージアムぐるっとパス・関西 2020」に継続参加するなど、地域に根ざした広報活動を展開した。

【学校教育・社会教育活動】

本館研究者の研究成果を幅広い層に社会還元するとともに、広報・普及するため、本館オリジナルの映像作品である「みんぱく映像民族誌」シリーズ作品の上映会を、監修者による解説つきで、大阪市内にあるミニシアター「淀川文化創造館シアターセブン」において、無観客でオンライン開催した。4回の実施で延べ 365 名（前年度比 219.9%）の参加があった。

千里文化財団の協力のもと、大学等教育機関との連携を図り、文化人類学・民族学にふれる学びの場を提供することを目的とした会員制度「国立民族学博物館キャンパスメンバーズ」を継続実施し、高等教育への本館の活用を促した。本年度は、継続加入6校（大阪大学、同志社大学（文化情報学部・文化情報学研究科、グローバル地域文化学部）、千里金蘭大学、立命館大学、学校法人塚本学院（大阪芸術大学、大阪芸術大学短期大学部、大阪芸術大学附属大阪美術専門学校）、京都大学）の申込があり、計 1,644 名（前年度比 41.3%）の学生、教職員が来館した。

また、本館の展示や館蔵資料を大学教育に広く活用するためのマニュアル「大学生・教員のためのみんぱく活用」を本館ウェブサイト継続して掲載するとともに、活用方法を紹介したリーフレットを作成し、全国の大学に配布した。また、本館を使用した大学教員による講義・講習が33件（前年度比 29.2%）あり、468 名（前年度比 14.6%）の学生等に展示場が利用された。



学校教員向けに、博物館見学の準備や事前・事後の学習に役立つツール、貸出用学習キットなどについて紹介する動画を製作し、2020年3月に本館のホームページおよび本館公式YouTubeで公開した。併せて、主に関西圏の小、中、高等学校及び教育委員会、支援学校に紹介ビデオを本館公式YouTubeで公開したことを案内した。

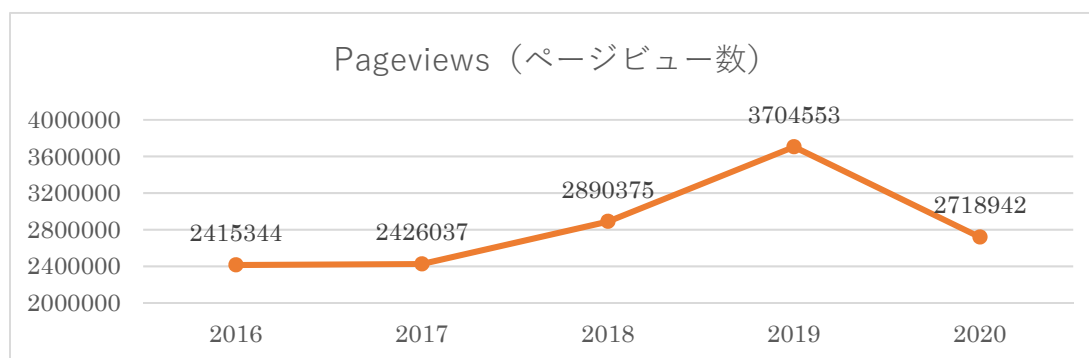
その他、若い世代に対する特別展と本館展示の相互観覧による理解度の向上を目的に学校団体（大学）に対する特別展観覧料の優待措置を継続した。

なお、例年、初等中等教育に貢献するため実施している職場体験及び小学校団体の博物館見学を有意義で楽しいものにし、体験を通じて多文化共生を学ぶきっかけをつくることを目的とした、展示場における体験プログラム「わくわく体験 in みんなく」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施することができなかった。一方、家庭学習の機会の需要増対策として、本館が制作した子ども向けのコンテンツをまとめた「おうちでみんなく」を本館ホームページで公開し、39,231件のアクセスがあった。

【インターネットによる広報活動】

ウェブサイト上のニュースや、催し物のコンテンツで最新の情報を発信したほか、特別展や企画展は個別サイトを作成し関連イベントを中心とした情報発信を行った。また、2021年2月にウェブサイトを「使いやすく、見やすく、わかりやすいホームページ」をコンセプトにビジュアルを中心に、長すぎず、簡潔なページへとリニューアルを行った。ホームページの利用者数は、訪問者数 1,041,104、ページビュー数 2,718,942 であった。





メールマガジン（みんぱく e-news）に関しては、利用者アンケートの結果等を参考に内容の見直しを図りながら、毎月1回継続して発信した（配信数は53,855件）。

ソーシャルメディアに関しては、利用者也順調に増加し、自前の広報メディアとして、着実に地歩を固めている。（Facebook いいね！数 16,086（年度）、Twitter フォロワー数 4,551（年度）、YouTube 総再生回数 35,084（年度）、Instagram いいね！数 6,521（累計））。また、YouTube のライブ配信機能を用い、ゼミナールや研究公演、公開講演会などの中継を行った。

【マスメディアによる広報活動】

新聞に関しては、毎日新聞の「旅・いろいろ地球人」の連載を継続し、本館の研究者がそれぞれの研究内容を多様な年齢層、地域の読者向けにわかりやすく解説した。また、週刊新潮でコラムニストがみんぱくの収蔵品を紹介する、「ディープ『みんぱく』探検隊」が継続して連載されている（2019年12月～）。千里ニュータウンFM放送番組「ごきげん千里 837（やあ、みんな）」の「みんなのみんぱく」も継続している。

プレスリリースも随時発信し、マスメディアに情報提供した（年間 24 本）。報道関係者との懇談会・内覧会等は、年 10 回（参加者数 156 名）開催し、共同研究をはじめとする最新の研究成果を積極的に紹介した。

また、報道関係者との懇談会については、オンラインを併用しながら開催したことにより、今まで参加することができなかった在京メディアの参加もあった。

令和 2 年度は、テレビ 59 件、ラジオ 25 件、新聞 480 件、雑誌 110 件、ミニコミ誌 38 件、その他 63 件の各媒体総数 777 件(前年比 59.1%)で、本館の活動が紹介された。

【研究成果の社会還元及び教育普及活動】

■みんぱくゼミナール

タイトル	実施日	参加者数
出稼ぎ先は「小さな国連」——国際貿易都市・浙江省義烏市に暮らすムスリムたち	2020 年 8 月 15 日（土）	62 名
梅棹忠夫生誕 100 年記念企画展関連 梅棹忠夫に学んだ知的生産の技術	2020 年 9 月 19 日（土）	158 名
アイヌ文学の世界——韓・日との比較	2020 年 10 月 17 日（土）	146 名

ミュージアムが社会を変える——水俣の遺産	2020 年 11 月 21 日 (土)	82 名
民博研究の政策としての応用——トランスフォーマティブ研究 事始め	2020 年 12 月 19 日 (土)	55 名
南半球の華僑華人——客家を中心として	2021 年 2 月 20 日 (土)	67 名
牡鹿半島の民俗誌——復興キュレーション	2021 年 3 月 20 日 (土)	124 名
	合計	694 名
	平均参加者数	99 名
	前年比	51.2%

■ 研究公演

タイトル	実施日	参加者数
阪神虎舞みんぱく公演	2021 年 3 月 6 日 (土)	131 名
	合計	131 名

■ みんぱく映画会

タイトル	実施日	参加者数
みんぱく映画会「斧は忘れても、木は覚えている」	2020 年 10 月 10 日 (土)	125 名
みんぱく映像民族誌シアター		
セネガルを超える人と地域ラジオ	2021 年 1 月 23 日 (土)	59 名
ネパールのサーランギ音楽	2021 年 1 月 30 日 (土)	81 名
常ならざる音—耳を通して異界とつながる—	2021 年 2 月 13 日 (土)	133 名
カンボジア クメール人の伝統芸能	2021 年 2 月 27 日 (土)	92 名
みんぱくワールドシネマ		
判決、ふたつの希望	2020 年 9 月 12 日 (土)	129 名
僕の帰る場所	2020 年 11 月 7 日 (土)	143 名
	合計	762 名

■ ワークショップ

タイトル	実施日	参加者数
みんぱく先住民の宝ワークショップ「ペーパークラフトでトーテムポ ールをつくろう」	2020 年 10 月 31 日 (土)、11 月 1 日 (日)	29 名
みんぱく先住民の宝ワークショップ「アイヌの矢作りと模擬狩猟 体験」	2020 年 11 月 7 日 (土)、11 月 8 日 (日)	43 名
	合計	72 名

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での講演会・ワークショップ等の開催が制限された一方、新しい試みとして、活動の一部をオンラインで開催した。

研究成果の社会還元として、継続して文化人類学・民族学の最新の研究成果を発信する「みんぱくゼミナール」を 7 回開催（うち、オンライン開催 1 回、オンライン併用開催 1 回）した。また、研究部のスタッフと来館者が展示場内でより身近に語り合う「みんぱくウィークエンド・サロン—研究者と話そう」を 16 回実施した（参加者数 552 名）。みんぱくゼミナールにおいては生涯学習の促進のために 10 回参加毎に表彰を行っており、本年度は 35 名を表彰した。

さらに、映画の上映に研究者の解説を加えた「みんぱく映画会」を 7 回（うち、オンライン（無観客）開催 4 回）開催した。この他、特別展「復興を支える地域の文化」関連と

して、2021年3月6日に研究公演「阪神虎舞みんぱく公演」をオンライン開催した。

また、特別展「先住民の宝」関連として、カナダ先住民の文化への親しみ、理解を深めることを目的としたワークショップ「ペーパークラフトでトーテムポールをつくろう」、アイヌの自然に対する考え方や伝統の継承について理解を深めることを目的としたワークショップ「アイヌの矢作りと模擬狩猟体験」を開催した。

このように、特別展・企画展・展示イベントに関連するワークショップ、ゼミナール、ウィークエンド・サロンなどのイベントを開催し、展示の理解を深めることに寄与した。

これらの活動は、みんぱくカレンダーやチラシを制作し、関係諸施設を通じて配布したほか、広報誌『月刊みんぱく』を国立民族学博物館友の会会員に配付するとともに、全国の研究機関、大学等に寄贈することによって、広く情報発信を行った。視覚障害者向けの同誌音訳版も並行して製作・配付した。

なお、例年実施している「音楽の祭日 in みんぱく」、本館が所蔵するアイヌの標本資料の安全な保管と後世への確実な伝承を目的として行う祈りの儀式「カムイノミ儀礼」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施することができなかった。

【その他の活動】

学校を卒業した知的障害者に対し、博物館を開かれた学びの場として提供するため「みんぱく Sama-Sama 塾」の試行を平成30年度、令和元年度に引き続き行った。本年度はワークショップを3回実施し、延べ41名の参加があった。ワークショップ当日の様子やアンケート結果をもとに、知的障害者が博物館を活用する際に必要とされることや改善点などを探った。

また、高齢者や身体が不自由な方など幅広い層が快適に来館できるよう、特別展会期中の土、日、祝日に大阪モノレール「万博記念公園駅」から本館まで無料のシャトルバスを運行した。

さらに、令和元年度に制作した、本館紹介ビデオをホームページで公開するとともに、大阪モノレールの車内広告において、本館展示及び特別展示の広報を行った。

3) 産学連携活動

システムインテグレーション企業（パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社）と連携・協力協定を締結し、展示場内において、来館者への展示資料に関連する学術情報の提供、及び来館者自らの関心に基づく観覧ルートの提供を実現する次世代電子ガイドシステムを公開した。同時に、次世代電子ガイドシステムの使用履歴から、利用者が興味を持った資料に関連する映像番組を、おすすめ番組として提供する機能を持った新ビデオテークシステムを公開した。これらのシステムは海外からの来館者に向け、9言語に対応している。

4) 今後の課題

運営費交付金の定率削減に伴い、常設展示場の運営、収蔵資料の維持管理、広報事業等の博物館施設に必要不可欠な事項以外の活動について見直しを余儀なくされる状況にある。予算対策として、支出を削減し、予算をかけない広報手段に注力することが課題として挙げられる。また、公的機関の競争的資金や民間からの寄附等の外部資金の調達と考えられるが、現状は個別的な対応に留まっている。外部資金の調達を館全体で戦略的に実施できる仕組みの整備が必要である。

第3期中期目標・中期計画では、「社会との連携及び社会貢献」も大学共同利用機関の一つの使命となっており、本館は博物館施設という社会に開かれた装置をもつ強みを活かし、初等、中等教育も含めた一般社会への研究成果の発信を積極的に続けていくことが必要である。貸出用学習キット「みんぱく」の運用環境を充実させるとともに、社会人の学びなおしの機会でもあるボランティア活動の運営支援も引き続き推進していくことが望ましい。

本年度に公開した、次世代電子ガイドシステム及び新ビデオトークシステムについて、利用者からのフィードバックをもとにブラッシュアップし、利用者にとってより魅力的なものとなるよう、引き続き開発を推進することが望まれる。

研究成果の社会還元や教育普及活動においては、長年継続してきた既存の活動に加え、各種研究プロジェクトや外部資金による研究の成果を還元する活動を促進することが必要である。

また、本館の国内外における認知度向上や、より幅広い層への研究成果還元のため、引き続き館外における普及事業を推進していくことが必要である。さらに、人文知コミュニケーターの活用などを通じて、博物館社会連携事業の強化と大学等高等教育機関の共同利用性を高めるための新たな事業展開を図る必要がある。

7. 新型コロナウイルス感染症への対応

1) 研究活動等

2020年2月に、部長会議下に設置された館長を議長とする「新型コロナウイルス感染症対策会議」を年度内に23回開催し、迅速に対応策の検討並びに方針の決定を行ってきた。

5月21日には、「みんぱくの活動基準」を制定し、「職員の勤務形態・館内会議等」、「研究活動」、「博物館活動」、「総研大授業・課外活動」の4つのカテゴリーに整理し、カテゴリー別にレベル設定を行い、ホームページ上で公開するとともに、現下の新型コロナウイルス感染状況への対応に活用した。8月21日には、職員が新型コロナウイルスに感染した場合の対応フローを定め、早期の情報収集や機構本部を通じた文科省への迅速な報告体制、更なる感染の防止の一助となった。

また、研究会やシンポジウム等については、ウェブ会議システムを利用して実施できるよう本館及び研究者個人のライセンス契約を行うとともに、セミナー室及び演習室、各個

人研究室にウェブ会議用機器を整備した。

さらに、研究者の居室、セミナー室及び演習室等には飛沫防止のためパーティションを設置したほか、換気量の測定に基づく各部屋の使用可能人数ならびに使用方法を定め、運用した。

2) 博物館活動

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年2月28日から3月末まで臨時休館としたが、その後の感染者数の増加や緊急事態宣言発出を鑑みて、臨時休館を6月17日まで延長した。また、4月30日及び5月1日については全ての職員に対して在宅勤務の徹底を求めた。5月下旬に大阪府が緊急事態宣言の実施区域から除外されたことを受け、6月18日に博物館を再開した。再開にあたっては、来館者に対し、マスク着用、検温、手指消毒、連絡先の記入を求めたほか、開館時間を10時から15時30分（通常は17時）への短縮、事前予約での来館推奨、入館人数の制限、団体受付の停止、ハンズオン展示・接触型機器の利用の停止等の措置をとった。7月9日には、短縮した開館時間を通常に戻すとともに、密を避けるための入場制限は引き続き実施することとし、みんぱくゼミナール、みんぱくウィークエンド・サロン等の聴講型イベントも再開した。これに併せて、「みんぱくの活動基準」のレベル1を博物館活動に限って細分（1-1,1-0）し、イベントの実施方法の違いに応じた判断基準を確定した。展示関係では、梅棹忠夫生誕100年記念企画展「知的生産のフロンティア」を9月3日から10月20日まで、また、特別展「先住民の宝」を10月1日から12月15日まで、会期を変更して開催した。その後、大阪府内の新型コロナウイルス感染者数の再度の増加や第2回緊急事態宣言の発出に鑑み、12月24日から3月2日までの間、団体活動の受け入れの自粛やイベントのオンライン開催への切り替えを実施した。これに併せて、博物館活動における「みんぱくの活動基準」のレベル1の細分化（1-2,1-1,1-0）を見直し、新型コロナウイルス感染症の感染状況が改善するまで（1-0）、当面の間、対面のボランティア活動（MMP）を停止し、リモート活動に切り替えた。

8. 業務運営

1) 館長のトップマネジメント

第3期中期目標・中期計画を着実に達成し、館のミッションを十全に果たすことができるよう、館長のリーダーシップのもと、部長会議において速やかに重要事項を審議し決定する仕組みを整備し、各種委員会での検討状況や業務運営の進行状況を確認しつつ、館の運営を行っている。また、教員連絡会で教員の意見を聞き取る機会を適宜取り入れており、トップマネジメントだけでなくボトムアップでの意見聴取の機会を組み合わせながら、館長のリーダーシップが発揮できる運営体制を構築している。

館長のリーダーシップにより戦略的・重点的に取り組む事業に充てる経費として、「館長リーダーシップ経費」を財源措置し、①本館として行うべき重要な事業及び調査、ある

いは本館の活性化につながる事業及び調査に充てる「事業・調査経費」、②海外における調査研究を支援することにより、本館における基盤的研究を充実させるための「外国調査研究旅費」、ならびに③共同研究の促進及びその成果の公開に充てる「研究成果公開プログラム」の3つの経費枠を設け、館員からの申請に基づき予算対策会議での審査のうえ、予算配分を行った。それらに加え、④その他、館長が特に必要と認めたものとして「その他経費」の経費枠を設け、迅速かつよりリーダーシップを発揮できる仕組みを整えている。令和2年度は「業務・調査経費」として、「みんぱく映画会の実施（特別展「先住民の宝」関連イベント）」、「創設50年史編纂事業」、「創設50周年に関わる時代的証言のインタビュー映像記録」、「DIY型画像データベースプラットフォームにおける情報登録支援システムの開発」、研究公演「阪神虎舞みんぱく公演」の計5件を採択した。「研究成果公開プログラム」としては、国際シンポジウム「東アジアの非営利組織をめぐる法・会計・文化—普遍性と個別性」、国際ワークショップ「グアテマラのマヤ民族衣装の現在」、国際学会「International Institute for Conservation of Historic and Artistic Works（IIC、国際文化財保存学会）2020年大会」における研究発表の計3件を採択した。また、「その他経費」としては、「新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』「地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化」プラットフォーム（地域研究画像デジタルライブラリ）」、「セミナー室のウェブ化対応に係る整備」、「特別研究 緊急枠 現代文明と感染症コロナ禍における文化の免疫系としてのローカル文化の検証—東アジアを中心に」の計3件を採択した。ただし、本年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、国際シンポジウムや国際学会はリモートによる開催となったり、研究公演はウェブ配信となったりした。また、国際ワークショップについては次年度に繰り越して実施する予定としている。

大学共同利用機関法人や、大学共同利用機関そのもののあり方について、改革にむけた議論が進む中、館長のトップマネジメントを求められる場面は明らかに増えている。そのような状況の中で、博物館と大学院を有する文化人類学・民族学の大学共同利用機関という、世界に類を見ない本館の卓越性を最大限に発揮し、館の使命を十全に達成するためには、館内外の声に広く耳を傾けつつ、的確なトップマネジメントを推進していく必要がこれまで以上に求められている。

2) 財務の改善

ガス供給に関する契約期間を単年度から3年の複数年契約とし、入札を実施した結果、今後3年間で約1,060千円のコスト削減となった。また、情報基盤パソコンシステム（パソコン330台他）のリース契約について、要求仕様の見直しにより、更新前の同内容の契約と比較し、4年総額320万円のコスト削減となった。

さらに、外部委託している一部の業務について、委託業務内容の見直しに着手し、委託先が配置する人員の減少が見込まれることに伴い、コスト削減に繋がった。また、外部委託している展示案内学習支援業務について、委託業務内容の見直しに着手した。外部委託先が配置する人員の減少が見込まれることに伴い、コスト削減となる見込みである。

3) 施設の整備・安全対策

施設の有効利用及び適切な維持管理を行うために、施設マネジメント委員会を毎月開いている。施設マネジメント委員会は、副館長、研究部長、大学院専攻長を含む5名の教員と、管理部長、財務担当課長を含む3名の事務職員で構成されている。そのため、施設の現状や計画が共有でき、且つ予算を含めた意見交換ができることから、施設の整備・安全対策を実施するための意思決定が速やかに行われている。

本年度の主たる整備内容として、講堂の舞台を延長し客席と一体的な空間を創出することを目的とした講堂舞台改修工事を行った。

また、感染症対策として適正な換気量を確保するため本館2階セミナー室等の換気設備等改修工事を本年度に発注しており、2021年7月末に完成する予定である。

本館、講堂、第8展示棟においては、建設後40年程を経過しており建物の劣化が顕著であり大規模全体改修工事の予算要求を行っている。

本年度は改修の具体的手法、移転計画等を検討するための既存施設調査等業務を発注しており、2021年6月末に完了する予定である。

省エネ・経費節減対策に関しては、上記の施設マネジメント委員会で光熱水量の推移を定期的に確認するとともにランニングコスト抑制について引き続き検討している。

4) 今後の課題

館長のトップマネジメントに関連しては、館長が状況に応じて迅速な対応を図ることはもちろんであるが、同時に長期的なビジョンに基づく運営を進めることも必要である。現在、国立大学・大学共同利用機関には、6年を単位として設定する中期目標・中期計画に対応した形で運営することが求められている。しかしながら、国立大学・大学共同利用機関をめぐる状況が不透明感を増す中、国が定めるこの枠組みに依拠しているだけでは、人類と世界についての知の拠点として、50年、100年先を見据えた長期的な展望にもとづいて、研究活動の展開を図っていくということは難しい。次世代の研究者が安定して研究に専念できる環境を醸成するためにも、中期目標・中期計画の策定とその着実な実行を図る一方で、それと同時に、館長のリーダーシップの下、今後を担う世代の研究者とともに、長期的な視野に立った将来構想の策定を進め、世代を超えて共有できる目標・指針に基づいて館の運営にあたる必要がある。

財務の改善については、今後以下の対策が必要である。

・国立大学法人化以降、第1期から第2期にかけて大幅な運営費交付金の減額がなされ、その減額幅は法人化開始当初の1割以上に及んでいる。第3期は一定の緩和傾向がみられたものの重点支援配分や共通成果指標といった評価に基づく成果配分の強化がなされ、安定的な財源に基づく研究機能・博物館機能の維持が一層、困難になっている。第4期中期目標・中期計画期間についても、同様の状況が継続する見込みであり、引き続き、財源確保に向けた取り組みが必要となる。特に研究費の不足分については、科学研究費助成事業などの競争的資金で補うために、引き続き、常勤研究者の科研費申請率を高め、採択率を上げるよう注力する。また、競争的研究資金については、従来の学問領域を越えた新たな

分野等へ意欲的に申請する。さらに、教職員が一体となり、機関の研究活動等を広く産業界等と連携して広報するなどし、寄附金等による自己収入を増加させる必要がある。機構全体で導入した基金の充実がその一助となるため、広報に努めている。この他、以下の対策が必要である。

- ・契約方法の見直しや、省エネルギー対応設備の積極的導入ならびに教職員による省エネ意識の啓発により、一般管理費の伸びを抑制する。

- ・効率的なサービス提供が見込まれる業務や定型的な業務等について、外部委託を行う一方、既に外部委託としているものの業務の見直し、廃止等を検討するなどして事務の合理化を図り、出来る限り経費を抑制する。

施設の整備・安全対策については、今後以下の対策が必要である。

- ・本館は、1977 年に竣工後 43 年が経過し、経年劣化による屋上の防水機能の低下、外壁タイルや光庭トップライトの亀裂やシールの劣化が進行しているため、集中豪雨、台風などのたびに漏水が発生しており、その都度、緊急的な部分補修で対応しているのが現状である。また、構造体は耐震改修されているが、外装、外部建具、内装、設備機器等の非構造部は、全般的に老朽化しており、建設当時の機能（強度）を確保できておらず、年の地震、台風時に一部落下破損する等の被害が発生した。幸いにも人的被害はなかったが、上記の非構造部について全面的な大規模改修を早急に行う必要がある。

- ・本施設の空調設備は、中央熱源方式を採用しており、5 台の冷熱源設備にて冷暖房を行っているが、このうち 3 台について経年劣化による故障、能力低下が見られるため早急に改修が必要である。

これら 3 台の冷熱源設備は、本館、講堂、特別展示館を冷暖房する設備であるが、本館については、4 階教員室エリアの室内温熱環境が劣悪で能力低下が顕著に見受けられ、講堂については、客席ホールが冬季に使用の数時間前に空調を稼動しても十分に暖まらない、また、特別展示館の展示場については、展示品の種類により 24 時間厳密に温湿度管理が必要な状況があるが対応できない等の不具合が発生している。

- ・本施設の給水設備、屋外排水管については、メーカーの耐用年数が間近に迫っており、経年劣化による漏水、排水不良等の不具合が生じていることから、これらの状況を注視しつつ、着実に改修を進めていく必要がある。



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10番1号

管理部 総務課

TEL: 06-6878-8560

FAX: 06-6875-0401

E-mail: hyouka@minpaku.ac.jp